

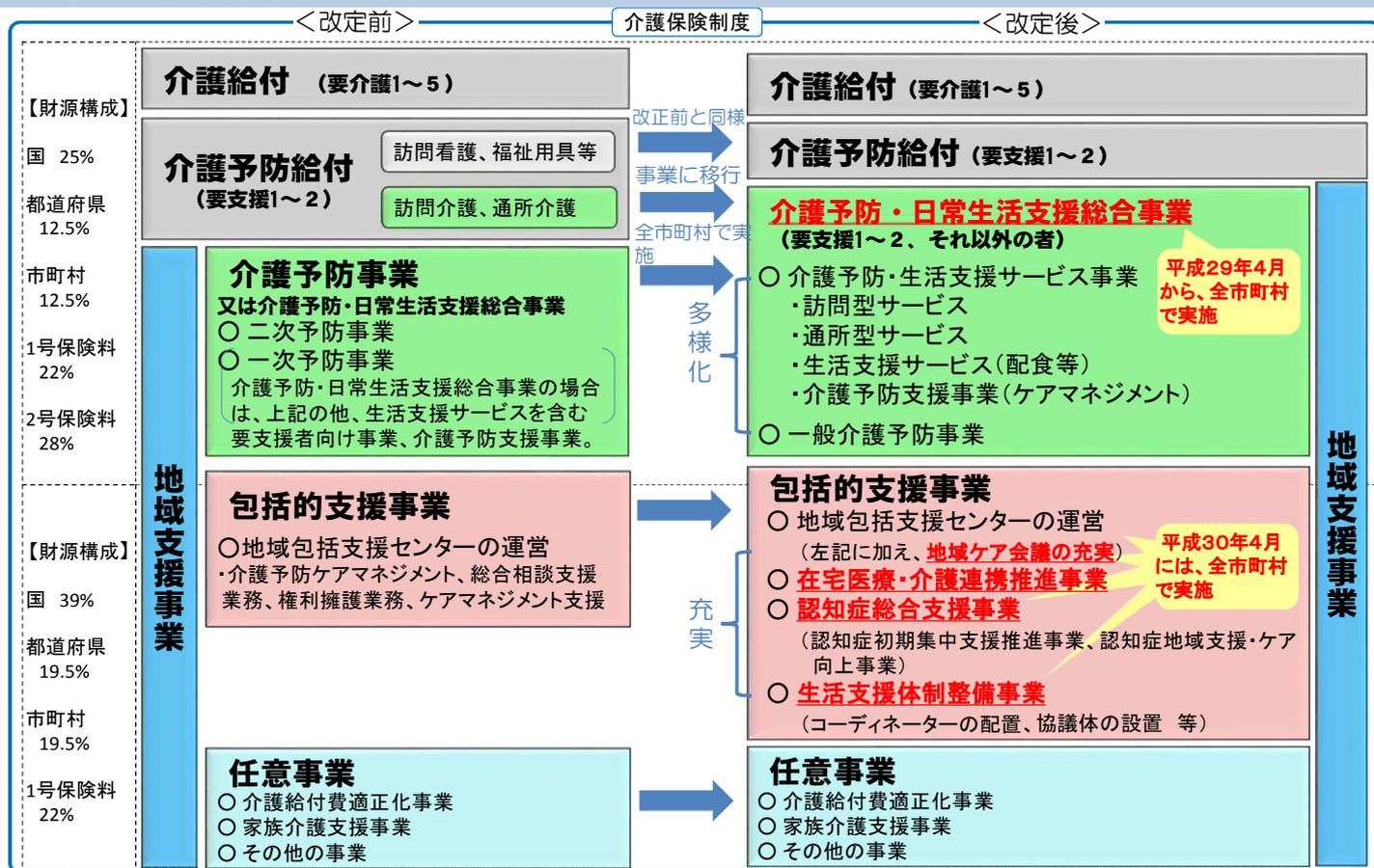
第6章

高齡福祉保険課

事業概要

第1節 高齢社会対策、高齢者福祉対策

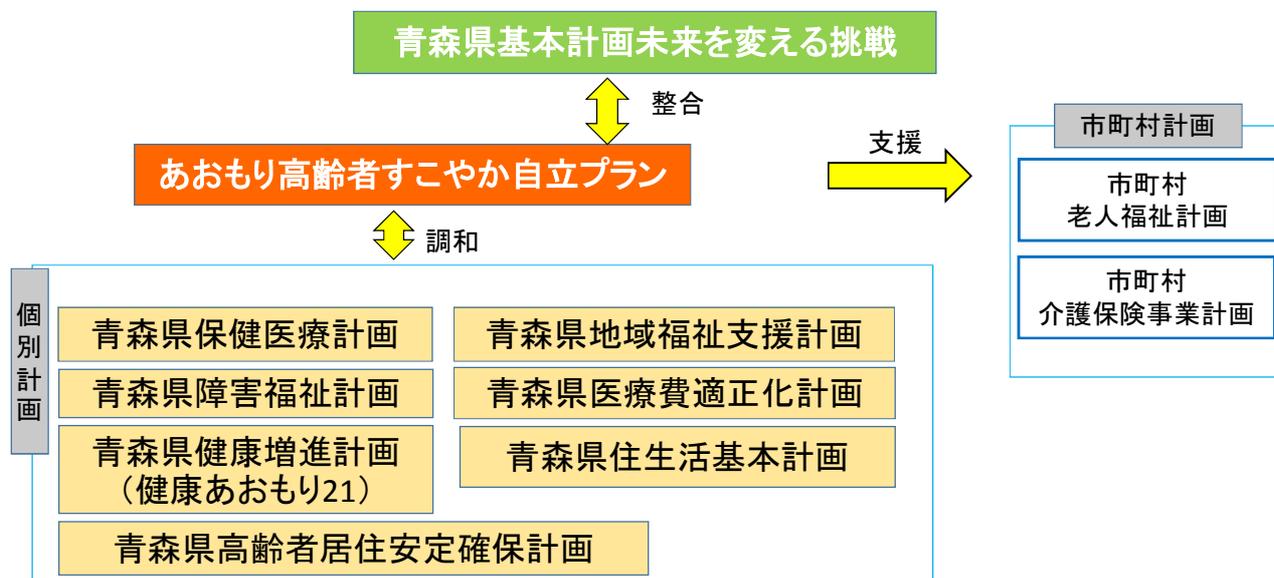
1 新しい地域支援事業の全体像



2 あおもり高齢者すこやか自立プラン2015 (平成27年3月策定)

1. プランの性格、位置付け

あおもり高齢者すこやか自立プランは、県内市町村の老人福祉事業の供給体制を広域的に支援するための計画である老人福祉計画と、県内市町村の介護保険事業の運営を支援するための計画である介護保険事業支援計画とを一体的に策定したものです。また、「青森県基本計画未来を変える挑戦」の趣旨に沿った高齢者福祉及び介護保険事業に関する個別計画です。



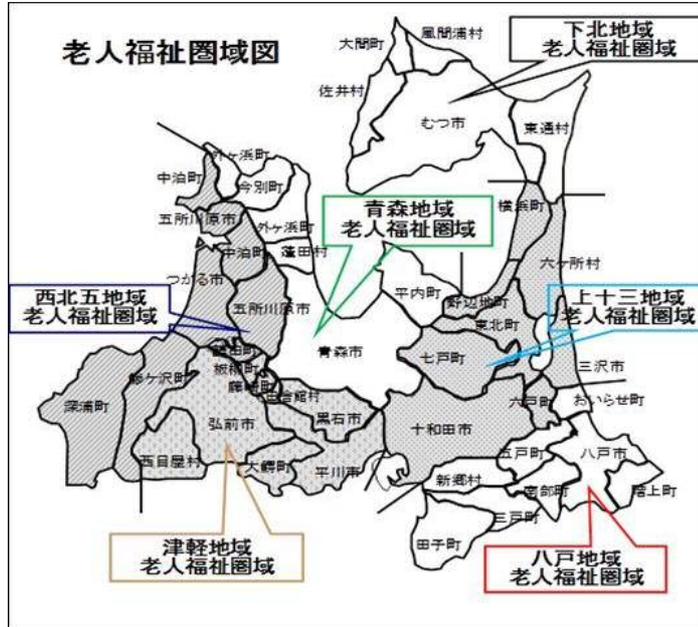
2. 計画期間

平成27年度～平成29年度(3年間)

3. 老人福祉圏域の設定

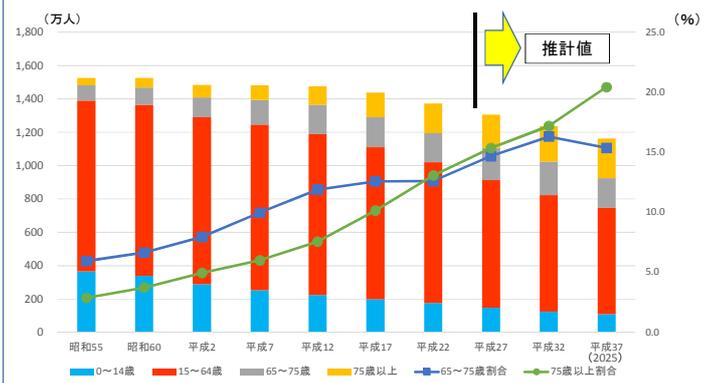
本プランにおいては、保健・医療・福祉の連携を確保するため、青森、津軽、八戸、西北五、下北及び上十三の6圏域を設定します。

この圏域は、青森県保健医療計画の二次保健医療圏と一致しています。

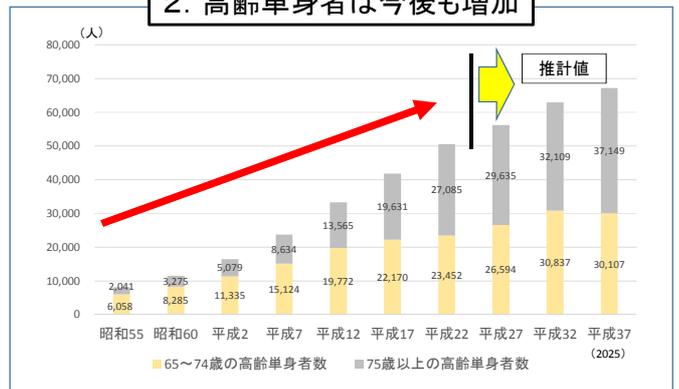


4. 青森県の現状と課題

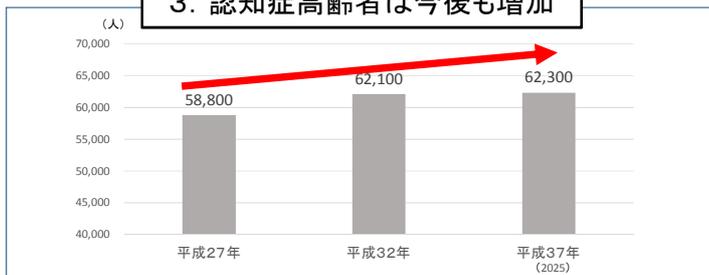
1. 総人口・生産年齢人口は減少、高齢者人口は増加



2. 高齢単身者は今後も増加



3. 認知症高齢者は今後も増加



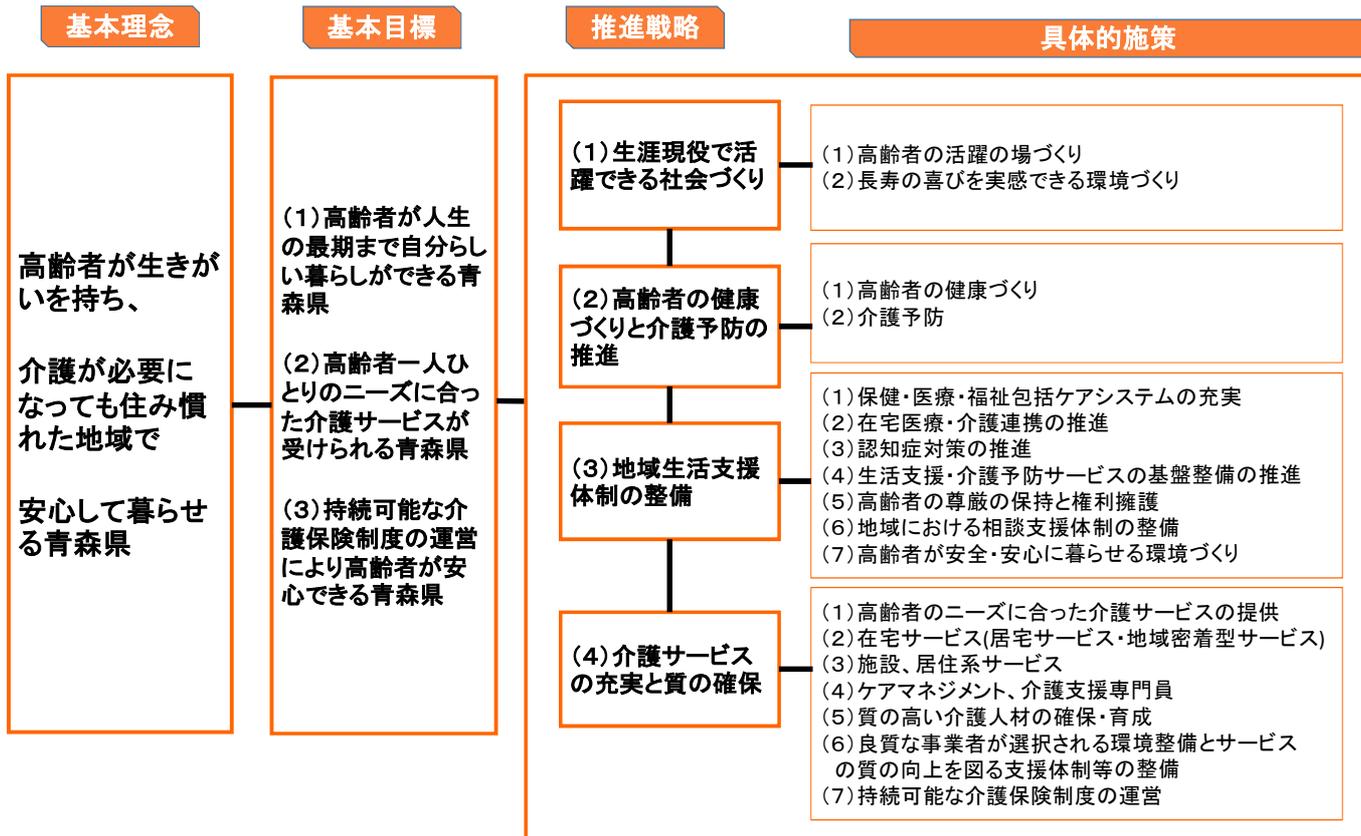
4. 高齢者一人当たり介護給付費は全国より高い



課題

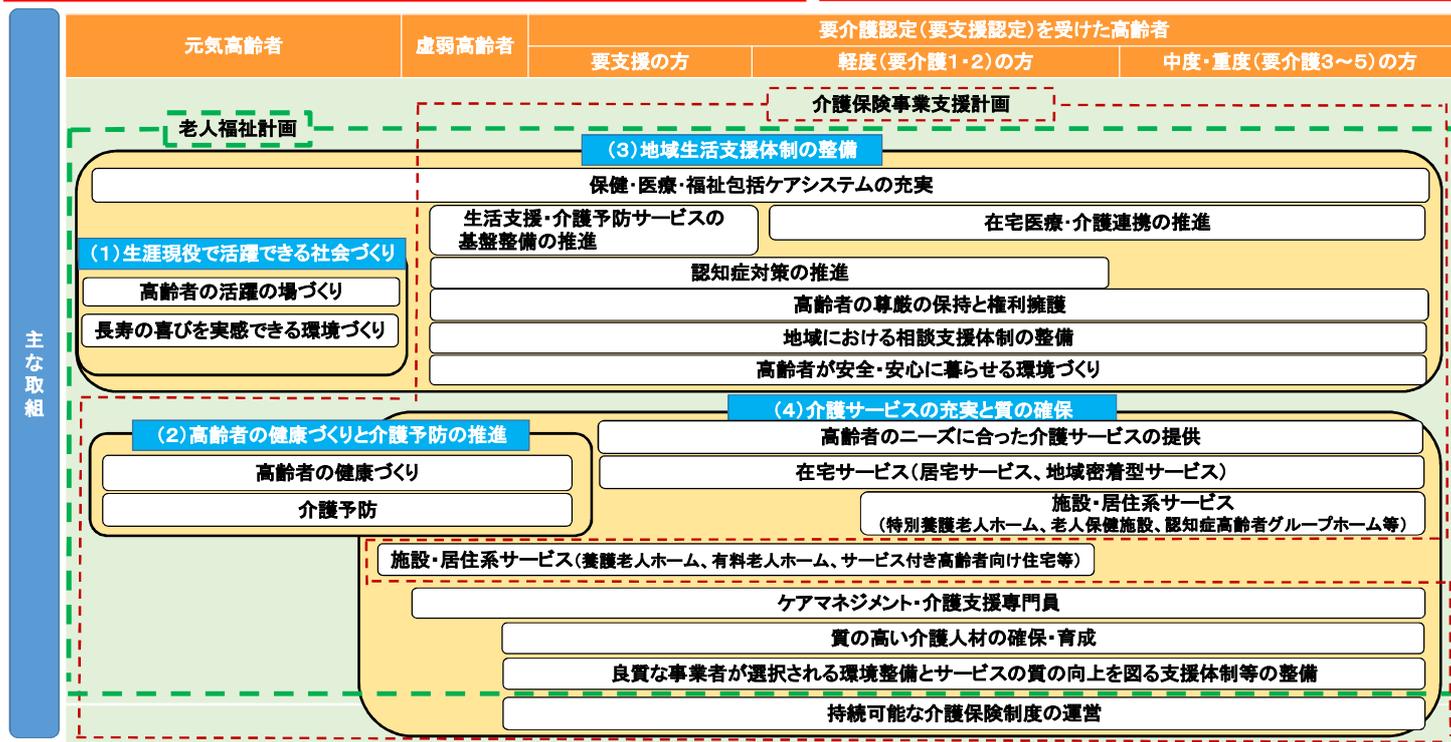
- 高齢者一人ひとりが、生涯にわたり生きがいを持ち、その有する能力に応じて最期まで自立した生活を送ることができるよう、活躍の場づくりや長寿の喜びを実感できる環境づくりを進めるとともに、介護予防の取組を進めること
- 高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、一人ひとりのニーズを的確に捉え、必要な介護サービスを受けられる体制を整備すること
- 介護保険制度への信頼性を高め、高齢者が安心できる、持続可能な介護保険制度の運営がなされるよう、適切な介護サービスの確保と費用の効率化を進めること

5. プランの体系及び具体的施策



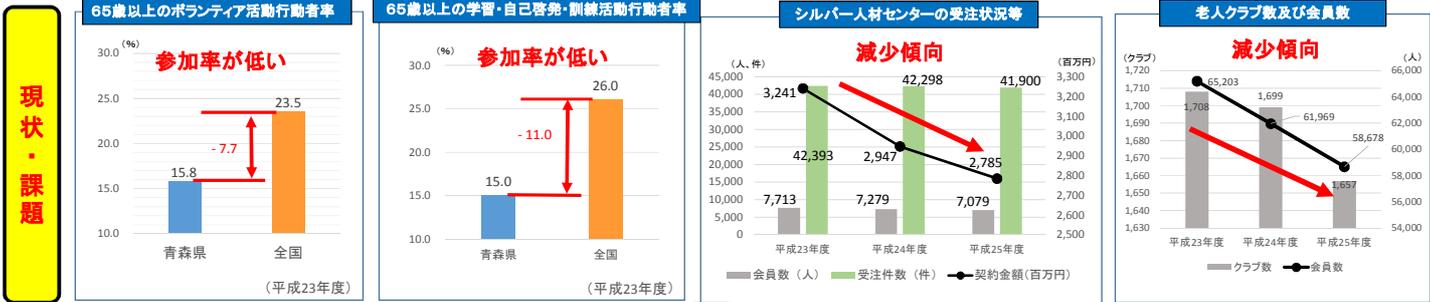
あおり高齢者すこやか自立プラン2015(全体像)

基本理念	高齢者が生きがいを持ち、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県		
基本目標	<p>(1)高齢者が人生の最期まで自分らしい暮らしができる青森県</p> <p>(2)高齢者一人ひとりのニーズに合った介護サービスが受けられる青森県</p> <p>(3)持続可能な介護保険制度の運営により高齢者が安心できる青森県</p>	推進戦略	<p>(1)生涯現役で活躍できる社会づくり</p> <p>(2)高齢者の健康づくりと介護予防の推進</p> <p>(3)地域生活支援体制の整備</p> <p>(4)介護サービスの充実と質の確保</p>



推進戦略

(1)生涯現役で活躍できる社会づくり



推進戦略
 高齢者が、生涯にわたり生きがいをもち、自分らしい暮らしができるよう、高齢者の活躍の場づくりや長寿の喜びを実感できる環境づくりを推進します。

取組・具体的施策

高齢者の活躍の場づくり

- 高齢者が「支える側」として活躍できる仕組みづくりの推進
- ボランティア活動に取り組む高齢者の育成
- 青森県シルバー人材センター連合会等と連携した就業機会の拡大
- シニア世代の起業意識の醸成

長寿の喜びを実感できる環境づくり

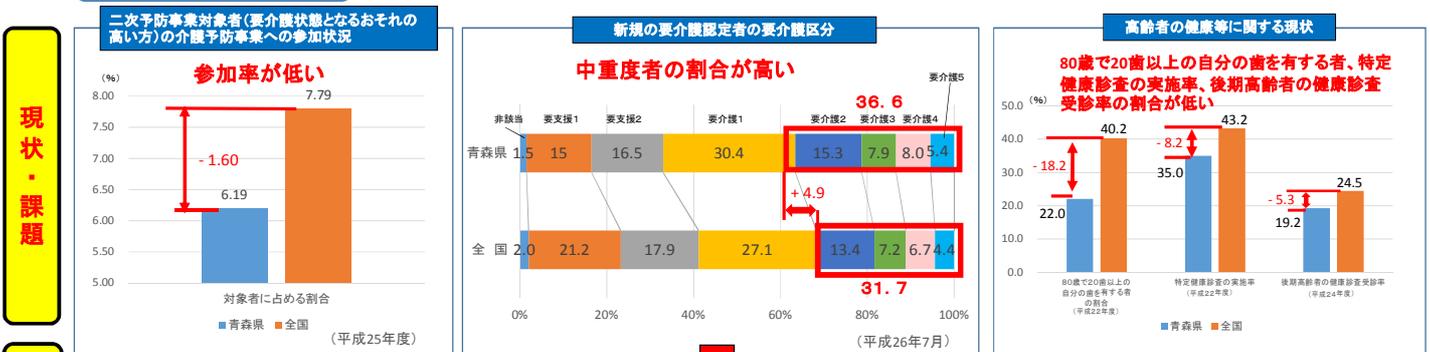
- 多世代交流の場づくりの推進
- 老人クラブ活動への支援
- 高齢者の学習・スポーツ活動の普及

達成目標

目標指標	現状値	平成29年度目標値
市町村地域支援事業の生活支援サービスの担い手として働く高齢者数	4,039人	増加
シルバー人材センターの受件数	38,603件	増加
高齢者の交流の場を設置する市町村数	32市町村	10市町村
高齢者対象の学習事業を実施している市町村	39市町村	40市町村

推進戦略

(2)高齢者の健康づくりと介護予防



推進戦略
 高齢者が、人生の最期まで自立した日常生活を送ることができるよう、高齢者の健康づくりと介護予防を推進します。

取組・具体的施策

高齢者の健康づくり

- 特定健康診査、特定保健指導及び後期高齢者の健康診査受診率の向上
- 高齢者を含む各ライフステージに応じた健康づくりの推進

介護予防

- ロコモティブトレーニングの普及
- 市町村へのリハビリテーション専門職の派遣調整
- 介護予防のための「つどいの場」づくりの推進
- 介護予防事業の効果検証

達成目標

目標指標	現状値	平成29年度目標値
後期高齢者の健康診査受診率	19.2%	25.0%
特定健康診査の実施率(40歳～74歳)	35%	68%以上
要支援1・2の方の維持・改善率	88.8%	90%
介護予防のための高齢者の「つどいの場」を有する市町村	32市町村	40市町村

推進戦略

(3) 地域生活支援体制の整備



平成29年度県認知症施策事業計画

県の認知症施策の方向性

「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会」の実現を目指す。

取組方針(枠組み)

- ◆ 認知症への理解を深めるための普及・啓発
- ◆ 早期発見・早期対応を軸とした医療、介護等の推進体制の構築
- ◆ 認知症の本人とその家族への支援
- ◆ 若年性認知症対策



認知症への理解を深めるための普及・啓発

認知症キャラバン・メイト養成研修

県職員認知症サポーター養成講座(新規)

認知症の本人とその家族への支援

権利擁護等推進事業・市民後見推進事業

市民後見人育成・活用推進事業

認知症カフェ設置促進事業(新規)

早期発見・早期対応を軸とした医療、介護等の推進体制の構築

認知症疾患医療センター運営事業(拡充)

医療職向け認知症対応力向上研修

介護職向け認知症対応力向上研修

認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員育成研修

認知症サポート医活動強化事業(組替)

認知症地域連携促進事業(組替)

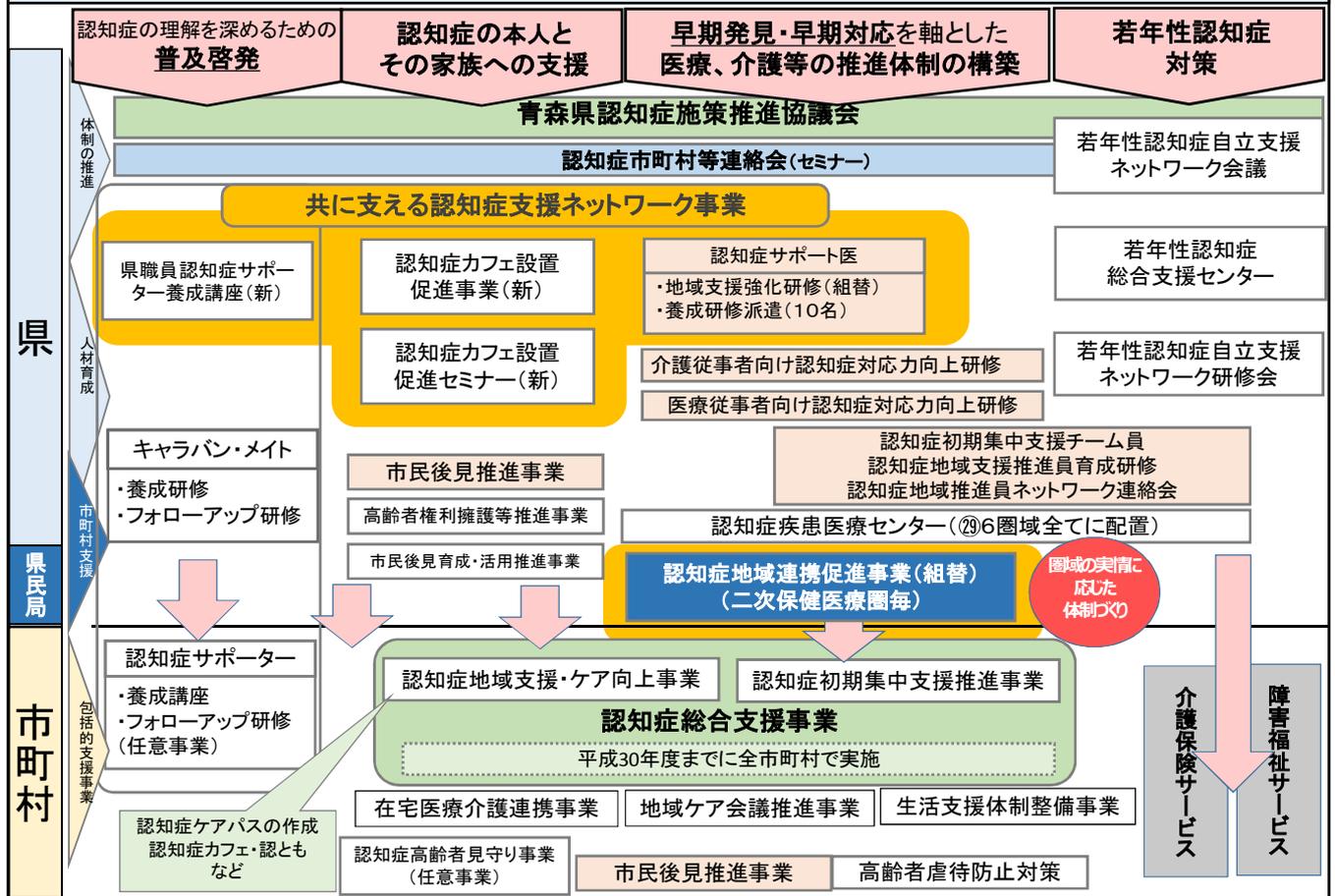
若年性認知症対策

若年性認知症総合支援センター

認知症施策市町村等セミナー

認知症施策推進協議会

平成29年度認知症施策事業体系図



◆新オレンジプランを踏まえた認知症施策の推進

◆2025年地域包括ケアシステム構築に向けた市町村支援強化

人材育成

	名称	対象等	委託先等
	認知症への理解を深めるための普及・啓発		
	1 認知症キャラバン・メイト養成研修	要件を満たす者(年1回)	
	2 認知症キャラバン・メイトフォローアップ研修	県内のキャラバン・メイト(年1回)	
	認知症の本人とその家族への支援		
	3 高齢者権利擁護研修会	市町村・地域包括支援センター職員	県直営
新規	4 認知症カフェ設置促進セミナー (重点: 共に支える認知症支援ネットワーク事業)	カフェの設置を検討している事業者や関係者を対象に、認知症カフェの概念・企画・運営についての研修会を実施	県直営
	早期発見・早期対応を軸とした医療、介護等の推進体制の構築		
組替	5 認知症サポート医活動強化事業 (重点: 共に支える認知症支援ネットワーク事業)		
	認知症サポート医養成研修	医師(公費派遣10名)	国立長寿医療研究センター
	認知症サポート医地域支援強化研修	認知症サポート医・医療介護の関係者	認知症疾患医療センター2か所
	6 医療従事者向け認知症対応力向上研修		
	かかりつけ医	かかりつけ医	県医師会
	病院勤務の医療従事者	病院(急性期病棟を想定)勤務の医療従事者 医師、看護師等	県医師会
	看護師	看護管理者	県看護協会
	歯科医師	歯科医師	県歯科医師会
	薬剤師	薬剤師	県薬剤師会
	7 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員育成事業		
	認知症初期集中支援チーム員研修	県内市町村の認知症初期集中支援チーム員(市町村職員等)	国立長寿医療研究センター
	認知症地域支援推進員研修	県内市町村の推進員(市町村職員等)	認知症介護研究・研修東京センター
	認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会	県内市町村の推進員(市町村職員等)	県直営
	8 認知症施策市町村等セミナー	市町村職員・地域包括支援センター職員・保健所職員等	県直営(国庫補助事業)
	9 認知症介護実践者等研修		
	認知症対応型サービス事業開設者研修	事業所を開設している(しようとしている)法人代表者又は事業所の管	県老人福祉協会
	認知症対応型サービス事業管理者研修	事業所の管理者に就任予定(未受講の管理者含む)の者	県老人福祉協会
	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	計画作成担当(就任予定含む)の介護支援専門員	県老人福祉協会
	介護実践リーダー研修	実践者研修受講後1年以上経過した者	県老人福祉協会(指定)
	介護実践者研修	現場経験概ね2年程度の者	県老人福祉協会(指定)
	10 介護従事者向け認知症対応力向上研修		
	認知症介護指導者フォローアップ研修	認知症介護指導者(1名)	認知症介護研究・研修仙台センター
	認知症介護基礎研修事業	介護職員等	県老人福祉協会
	若年性認知症対策		
	11 若年性認知症自立支援ネットワーク研修	若年性認知症の人への支援に携わる者	こころすこやか財団

体制整備

	名称	内容	委託先等
	1 認知症施策推進協議会	医療・介護・福祉等の関係者による協議会において、県内の総合的な認知症施策の推進に向けた協議を行う。	県直営(年2回)
	2 認知症施策市町村等セミナー	市町村等を中心とした、県内の認知症施策の関係者が一堂に会し、施策の方向性の共有や先進事例の収集をとおして県の認知症施策の推進に資する。	県直営(年2回)
認知症への理解を深めるための普及・啓発			
新規	3 県職員認知症サポーター養成事業 (重点:共に支える認知症支援ネットワーク事業)	知事部局・各種委員会職員約3,500名の県職員を認知症サポーターとして養成する。	協団団体:在宅保健師の会
認知症の本人とその家族への支援			
新規	4 オープン型認知症カフェ設置促進事業 (重点:共に支える認知症支援ネットワーク事業)	認知症カフェをモデル的に設置・運営し、必要なスキルを収集するとともに、普及啓発を通し県内への普及を図る。	県内6圏域×1か所事業委託。多様な団体を対象に公募。
	5 市民後見人育成・活用推進協議会 (市民後見人育成・活用推進事業)	支部・出張所を含む家庭裁判所の設置範囲に協議会を設置し、家庭裁判所管内の市町村において、市民後見人養成研修の複数市町村による共同実施や、養成された市民後見人の活用に向けた協議を行う。	県内7地域で実施 (青森・弘前・八戸・五所川原・十和田・むつ・野辺地)
早期発見・早期対応を軸とした医療・介護等の推進体制の構築			
拡充	6 認知症疾患医療センター運営事業	県内6か所の医療機関を地域型認知症疾患医療センターに指定し、専門医療機関・地域連携推進機関としての役割を担う	つしが丘病院 弘前愛成会病院 青南病院 つがる総合病院 高松病院 むつ総合病院(7月以降)
組替	7 認知症地域連携促進事業 (重点:共に支える認知症支援ネットワーク事業)	二次医療圏毎に認知症施策の関係者が参集し、管内の認知症地域支援に関する検討会や研修会等を開催する。	県内6保健所で実施
若年性認知症対策			
	8 若年性認知症総合支援センター	若年性認知症支援コーディネーターを配置し、本人・家族・関係機関からの相談支援、サービス調整を行う。	こころすこやか財団(八戸市)
	9 若年性認知症自立支援ネットワーク会議	医療・介護・福祉・雇用の関係者が連携し、本人の状態に合わせた適切な支援が図られるような若年性認知症自立支援ネットワークを構築するための会議を開催。	

第2節 介護保険

1 介護サービスの充実と質の確保



推進戦略

高齢者一人ひとりのニーズを的確に捉え、必要な介護サービスを受けられる体制を整備するため、高齢者のニーズに合った介護サービスの提供、質の高い介護人材の確保・育成等に取り組みます。
また、介護保険制度への信頼性を高め、持続可能な介護保険制度の運営に取り組みます。

取組・具体的施策	達成目標			
	目標指標	現状値	平成29年度目標値	
高齢者のニーズに合った介護サービスの提供	在宅サービスを基本とした介護サービスの充実			
在宅サービス(居宅サービス・地域密着型サービス)	定期巡回・随時対応型サービス、看護小規模多機能型居宅介護、小規模多機能型居宅介護の普及			
施設・居住系サービス	施設サービスは地域密着型サービスを中心に整備			
ケアマネジメント、介護支援専門員	介護支援専門員の研修の充実 サービス利用者の自立支援に資するケアマネジメントが適切に行われるよう居宅介護支援事業所の指導を実施	1180人	1,200人	
質の高い介護人材の確保・育成	参入促進のためのイベントの実施 資質向上のための研修の実施 労働環境・待遇改善のためのセミナーの実施	15事業所	増加	
良質な事業者が選択される環境整備とサービスの質の向上	適切なサービスを提供する事業者の職員に処遇向上に積極的に取り組む事業者の公表 集合住宅の運営事業者と同一の事業者が居宅介護支援、訪問介護、通所介護を実施しているもの等について重点的に実地指導を実施	第7期の第1号介護保険料の対全国基準	107%以下	
持続可能な介護保険制度の運営	介護予防の取組の推進 介護給付適正化の取組の推進	介護給付適正化の主要5事業認定調査状況チェック、ケアプラン点検、住宅改修等の点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知	28市町村	40市町村

高齢者人口、要介護者数、サービス量の見込み

- 1 介護が必要になっても在宅で暮らしたいというニーズを踏まえ、在宅サービスの充実を図ることが必要。
 2 一方、在宅生活が困難な方のニーズに対応するため、施設サービスの確保も必要であるが、高齢者人口は平成37年まで増加を続けた後に減少に転じるものと見込まれており、今後は、既存施設と在宅サービスによる対応を基本としたサービス基盤の整備を図ることが重要。
- 要介護認定者数の伸びは、後期高齢者数の増加等により、高齢者人口の伸びを上回る見込みとなっている。
 - 在宅サービスの利用量の伸びは、特に、
 - ・中重度の方を支える在宅サービス(定期巡回・随時対応型サービス、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護(旧複合型))
 - ・増加が見込まれる認知症高齢者を支える在宅サービス(認知症デイサービス)
 が増加し、要介護認定者数の伸びを上回る見込みとなっている。

	平成27年度	平成29年度 (対27年度比)	平成37年度 (対27年度比)
県の総人口	1,308,265人	—	116万1千人 (△11%)
高齢者人口	390,940人	402,678人 (3.0%増)	41万5千人 (6%増)
高齢化率	28.9%	高年齢人口の伸びを上回る見込み	35.8% (6.9ポイント増)
要介護認定者数	76,837人	81,190人 (5.6%増)	95,542人 (24%増)
要介護認定率	19.7%	20.2% (0.5ポイント増)	23.0% (3.3ポイント増)
在宅サービス	要介護認定者数の伸びを上回る見込み		
ホームヘルプサービス	641万回	695万回 (8%増)	1,098万回 (171%増)
デイサービス	194万回	229万回 (18%増)	302万回 (56%増)
ショートステイ	59万日	78万日 (32%増)	111万日 (88%増)
訪問看護	47万回	55万回 (17%増)	86万回 (83%増)
小規模多機能型居宅介護	7,842人	15,005人 (91%増)	18,854人 (140%増)
定期巡回・随時対応型サービス	0人	1,020人	1,380人
看護小規模多機能型居宅介護(旧複合型)	565人	913人 (61%増)	938人 (86%増)
認知症デイサービス	8万1千回	10万9千回 (35%増)	15万4千回 (66%増)
施設・居住系サービス	要介護認定者数の伸びを下回る見込み		
特別養護老人ホーム	5,479人	6,802人 (24%増)	7,373人 (35%増)
老人保健施設	5,175人	5,240人	5,788人
介護療養型医療施設	808人	920人	921人
認知症高齢者グループホーム	4,892人	5,097人	5,447人
特定施設入居者生活介護(介護専用型・混合型)	513人	769人 (50%増)	866人 (69%増)
(施設・居住系サービス 小計)	16,867人	18,828人 (12%増)	20,395人 (21%増)

○第1号被保険者の保険料

(1) 第6期介護保険料基準月額

- 本県の第6期介護保険料基準額は6,175円(1ヶ月当たり。市町村加重平均。)となり、第5期と比較して684円増(+12.5%)
 →第6期は全国第3位。第5期は第6位
- 全国の平均介護保険料基準額は5,514円(+10.9%)

	第5期 (24~26年度)	第6期 (27~29年度)	増 減
青森県	5,491円	6,175円	+684円
全 国	4,972円	5,514円	+542円

○第1号被保険者の保険料

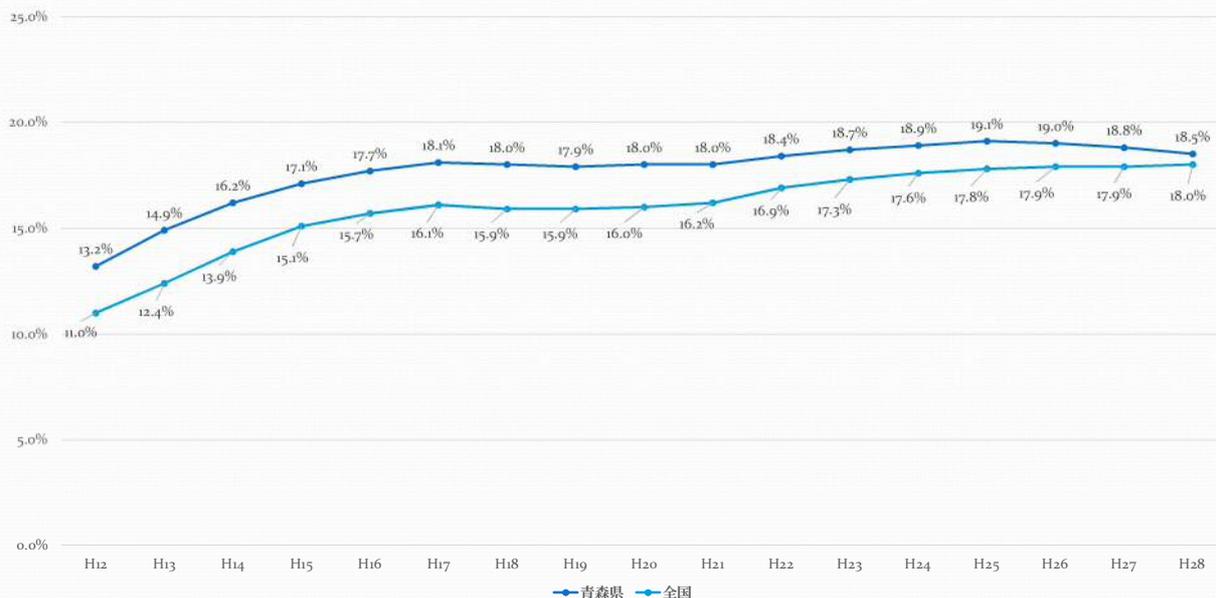
(2) 保険者別保険料基準月額分布

- ・青森県の保険料は、5,501～7,000円に約8割が集中。
- ・全国の保険料は、4,501～6,000円に約8割が集中。

	青森県		全 国	
3,001円以上～3,500円以下			6	(0.4%)
3,501円以上～4,000円以下			20	(1.3%)
4,001円以上～4,500円以下			91	(5.8%)
4,501円以上～5,000円以下	2	(5.0%)	334	(21.2%)
5,001円以上～5,500円以下	5	(12.5%)	457	(28.9%)
5,501円以上～6,000円以下	15	(37.5%)	456	(28.9%)
6,001円以上～6,500円以下	9	(22.5%)	155	(9.8%)
6,501円以上～7,000円以下	7	(17.5%)	47	(3.0%)
7,001円以上～	2	(5.0%)	13	(0.8%)
合 計	40		1,579	

○要介護認定率の推移

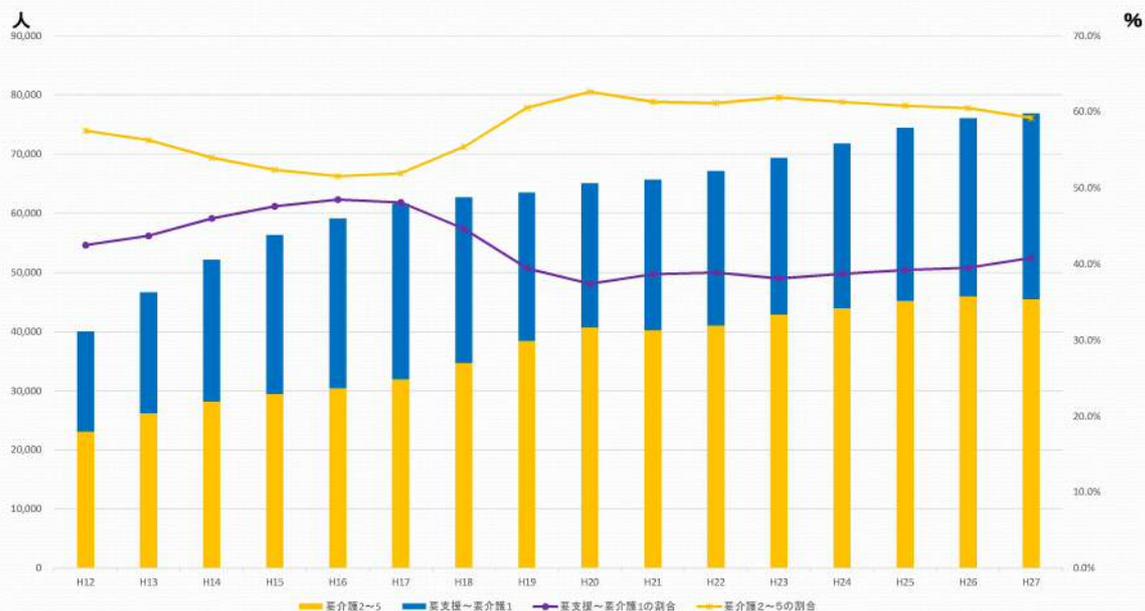
- ・近年の要介護等認定率は横ばい傾向。



(注) 介護保険事業状況報告(年報)より作成(平成28年度は3月末現在の数値)。第2号被保険者を除く。

○要介護認定者数の推移(青森県)

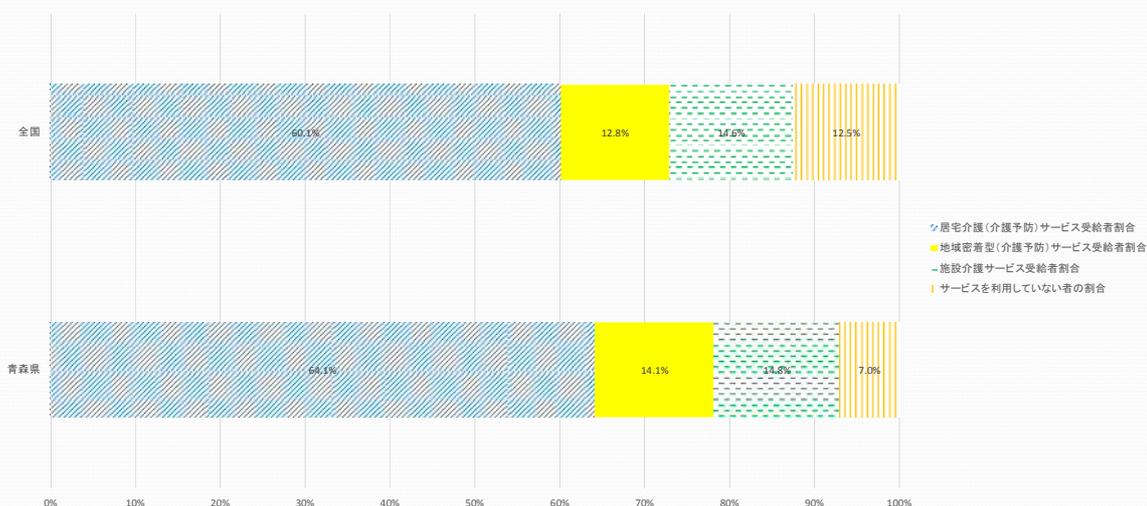
- 全体的に増加傾向だが、軽度者及び中・重度者の割合に大きな変化はない。



(注)介護保険事業状況報告(年報)より作成。第2号被保険者を含む。

○要介護等認定者の介護サービス利用状況(青森県)(第2号被保険者を含む)

- 要介護等認定者のうちサービスを利用していない者の割合は、全国の11.3%に対し、青森県は7.2%

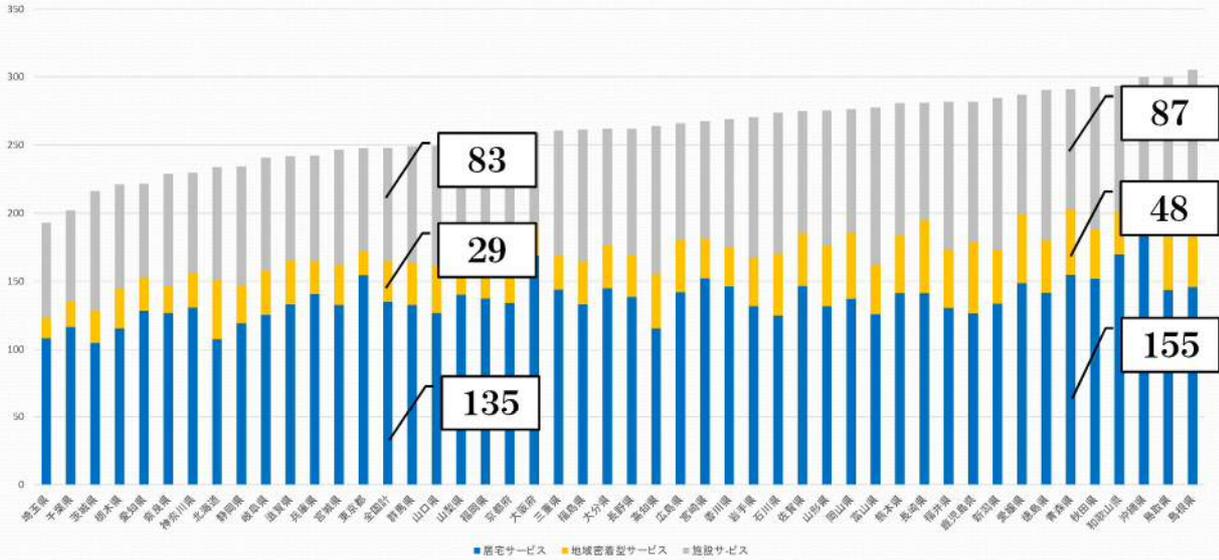


(注)介護保険事業状況報告より作成。平成29年4月サービス提供分。

○青森県の介護保険給付

(1) 第1号被保険者1人当たり給付費(平成27年度)

・全国平均は、居宅サービスで135千円、地域密着型サービスで29千円、施設サービスで83千円、合計247千円。(青森県は、290千円)



(注) 介護保険事業状況報告(年報)より作成。

○青森県の介護保険給付

(2) 第1号被保険者1人当たり給付費(平成27年度)

・青森県は、居宅+地域密着型サービスの給付が多い。



(注) 介護保険事業状況報告(年報)より作成。特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等を含まない。

7. 青森県の介護保険給付

(5) 第1号被保険者に占めるサービス受給者の割合

- ・本県は、地域密着型サービスの給付が全国と比較して多い。
- ・認知症高齢者グループホームに係る給付は全国一。

区分	本 県	全 国
居宅(介護予防)サービス	11.83% (13位)	10.79%
地域密着型(介護予防)サービス	1.84% (16位)	2.31%
施設サービス	2.76% (28位)	2.66%
介護老人福祉施設	1.32% (45位)	1.50%
介護老人保健施設	1.25% (14位)	1.02%
介護療養型医療施設	0.19% (14位)	0.15%
サービス総計(延べ)	17.22% (14位)	15.77%

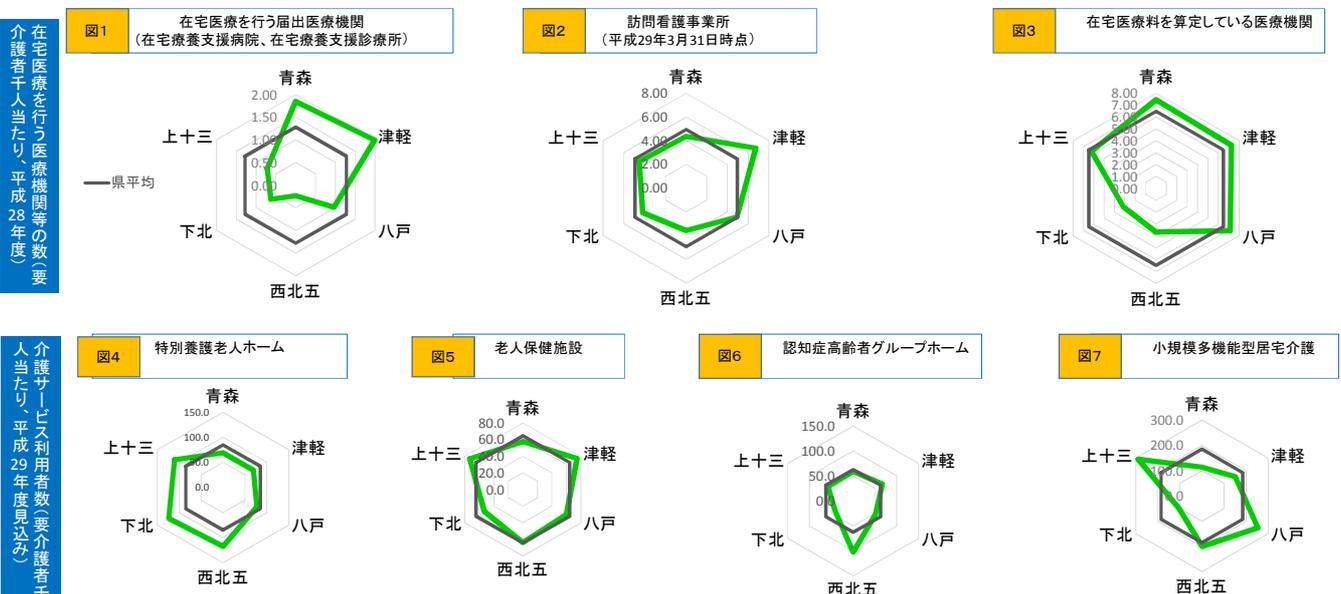
(備考) 第1号被保険者1人当たりの認知症高齢者グループホームに係る保険給付月額
 ・青森県 → 2,942円(全国第1位)。 全国平均 → 1,364円

(注) 介護保険事業状況報告より作成。平成29年4月サービス提供分。

2 在宅医療・介護連携

- 1 今後、中重度の要介護者を在宅で支えるためには、在宅医療と介護サービスを一体的に提供することが重要。そのためには、在宅医療を行う医療機関を核として、小規模多機能型居宅介護をはじめとした在宅サービスの普及が必要。
- 2 在宅医療を推進していくためには訪問診療を提供する医療機関の拡充を図っていくことが期待されるが、圏域ごとに在宅医療体制の現状に応じた介護サービスの提供が見込まれている。

- 青森圏域、津軽圏域は、在宅医療を行う医療機関の数が県平均より多く、こうした医療機関が中心となり小規模多機能型居宅介護が補完しながら在宅生活を支えることにより、特別養護老人ホーム等の施設サービスの利用見込みは県平均を下回っている。
- 西北五圏域、下北圏域、上十三圏域は、在宅医療を行う医療機関の数が県平均より少なく、特別養護老人ホーム等の施設サービスの利用見込みは県平均を上回っている。
- 八戸圏域は、在宅医療を行う医療機関の数、特別養護老人ホーム等の施設サービスの利用見込みに大きな偏りがない。

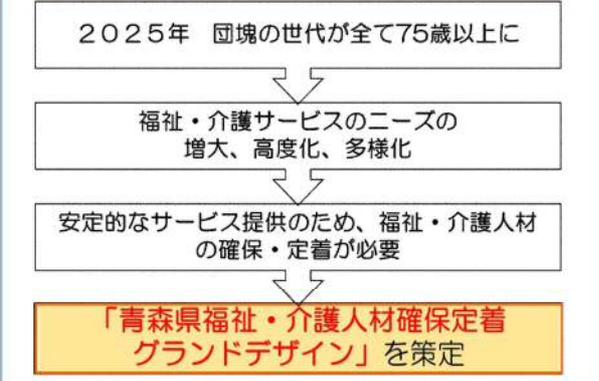


第3節 福祉・介護人材の確保定着

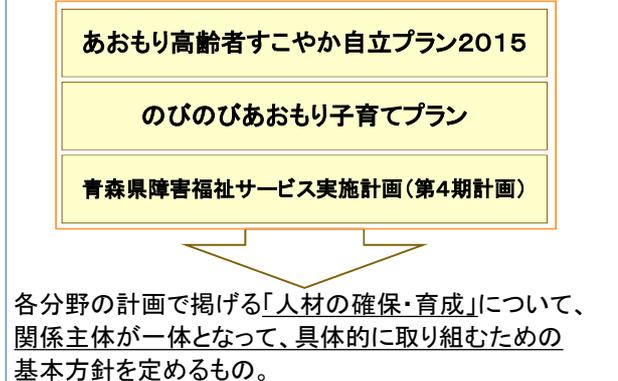
1 青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザインの概要

青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザインは、青森県の今後の福祉・介護人材の確保定着を総合的・計画的・かつ全県的な体制で推進していくため、その基本的な考え方と施策の推進の方向性を示すことを目的に策定。

1 策定の趣旨



2 性格、位置付け



3 目標年次

平成37年(2025年)
 ※国の施策の状況変化や社会情勢の変化にも柔軟に対応するため、必要に応じて内容見直し

4 推進・点検体制

高齢者福祉／児童福祉／障害者福祉の各分野で設置する協議会等において、具体的な取組を検討するとともに、目標の達成状況や事業の進捗状況等について点検・評価を実施

5 基本理念、目指す姿

基本理念 福祉・介護サービス事業所において「より魅力ある職場づくり」を進めることで、従事者がやりがいと誇りを持って働くことができる良質な雇用の場の増加と福祉・介護サービスの安定的な提供を進め、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県を目指します。

1 福祉・介護事業者(=組織)の目指す姿

- 経営理念・目的が明確で、組織全体に共有されている。
- 介護報酬等の改定があっても十分に対応できる安定した経営基盤を持っており、業務の規模や内容に見合う人材の採用・確保も着実に行われている。
- 適材・適所の人事配置が行われており、円滑な人事異動が可能な一定規模の組織体制が確保されている。
- 職員の資格や能力に応じた組織的な人材育成・サポート体制が確保されている。
- 明るく風通しの良い組織で、現場から経営陣まで円滑にコミュニケーションが行われており、業務改善に取り組む風土が形成されている。



2 福祉・介護従事者(=人材)の目指す姿

- やりがいと誇りを持って働き、日々の仕事に満足を感じている。
- 利用者にとっての満足や価値を考え、職員相互に業務の運営・改善に常に努めている。
- 良好なチームワークの構築に自らが関わっている。
- 上司から指示・指導を適時・適切に受けている。
- 職責・業務内容に見合った評価・待遇(賃金含む)を得ることができている。
- 将来の見通しを持つとともに、ライフステージに応じた多様な働き方や、柔軟な休暇取得等により、結婚・出産・育児・介護等しながら働くことができる。
- 意欲・能力に応じて、資格取得等によるキャリアアップができる。



3 県民理解の拡大

- 福祉・介護に関する県民の理解が進み、福祉・介護業界のイメージが向上する。
- 福祉・介護業界への新規入職者及び再就業する潜在的有資格者が増える。
- 地域に開かれ必要とされる福祉・介護サービス事業所として、地域社会からの期待と信頼が高まる。



6 推進戦略

1 参入促進

- (1) **理解促進とイメージアップ**
～福祉・介護の仕事の魅力を伝え、理解促進とイメージ向上を図ります。
- (2) **多様な人材の参入促進**
～新卒者のほか、若者、中高年齢者、障害者、他産業からの転職者、在宅介護経験者等、未経験者も有資格者も含め、多様な人材の参入を促進します。
- (3) **人材採用への取組**
～求職者が必要とする情報の公表、事業者の採用活動の強化等の取組を進めます。

2 労働環境・処遇の改善による定着促進

- (1) **事業所情報、人材確保・育成の取組の「見える化」推進**
～介護サービス事業所認証評価制度や事業所情報の公表により、「見える化」を推進します。
- (2) **雇用管理改善の推進**
～雇用管理改善により魅力ある職場づくりを推進し、職員の定着促進を図ります。

3 資質の向上

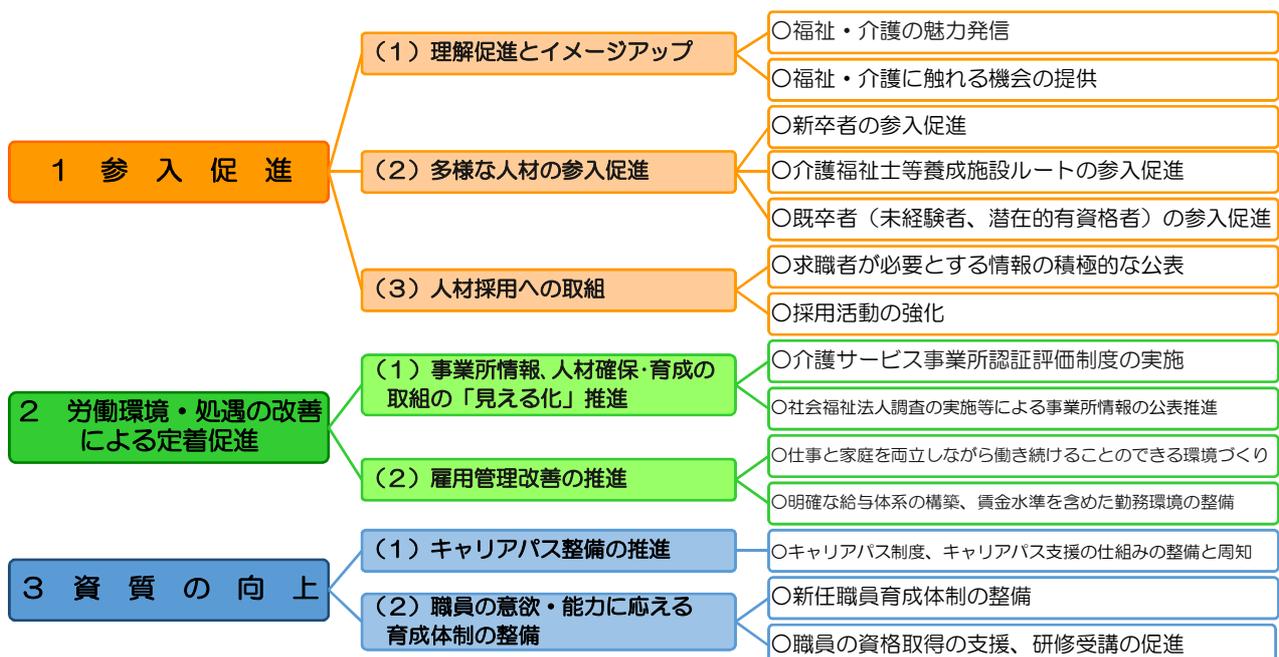
- (1) **キャリアパス整備の推進**
～将来の見通しを持って働き続けるためのキャリアパス整備を推進します。
- (2) **職員の意欲・能力に応える育成体制の整備**
～未経験者でも本人の意欲・能力に応じてキャリアアップができる環境を整備します。

重点的な取組

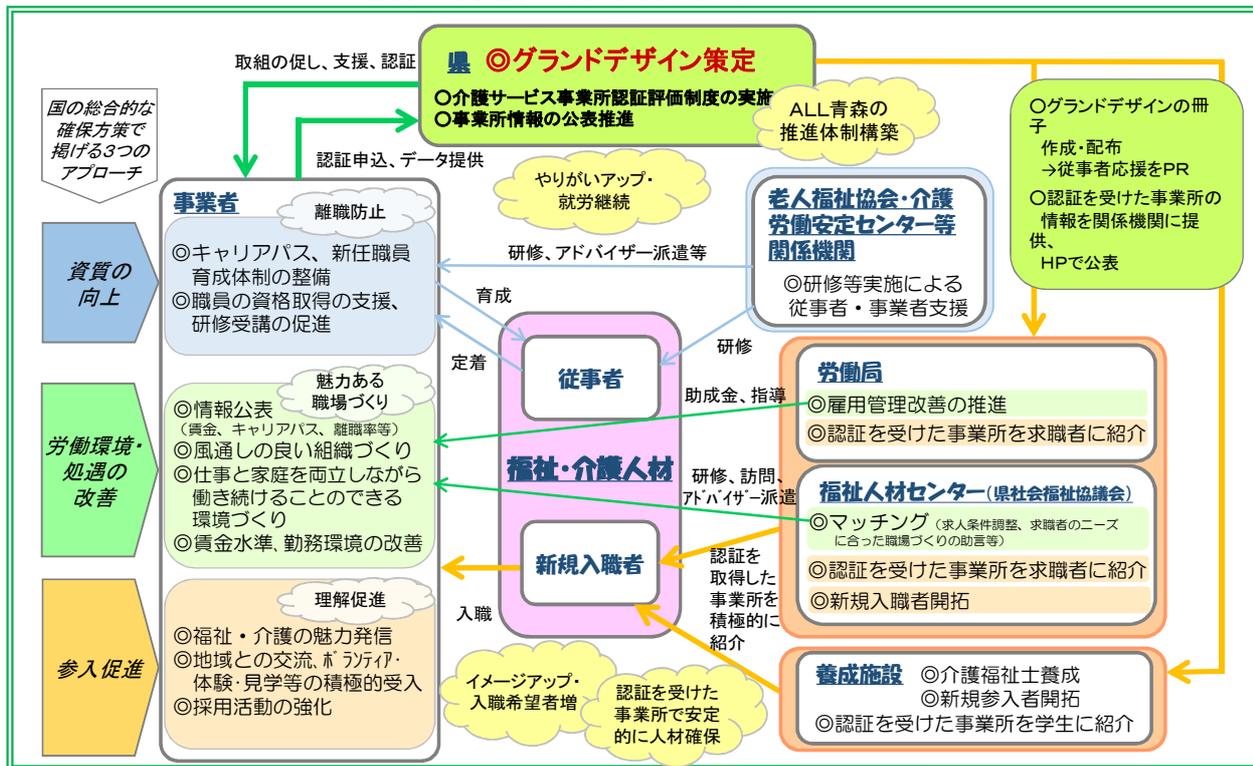
- ◎介護サービス事業所に対する認証評価の実施
- ◎事業所情報の公表推進

適切な職員処遇や人材育成を行う事業所の人材確保定着を重点的に支援

7 施策の体系



福祉・介護人材確保定着のイメージ

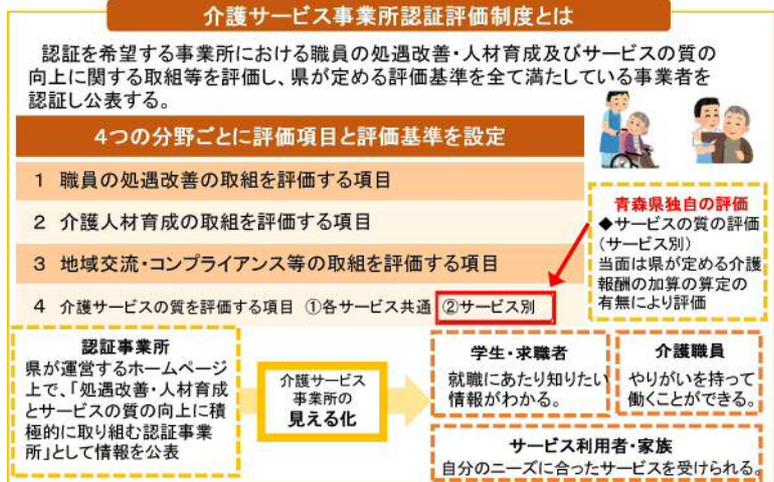


ポイント
◎適切な職員処遇や人材育成を行う事業所の人材確保定着を重点的に支援

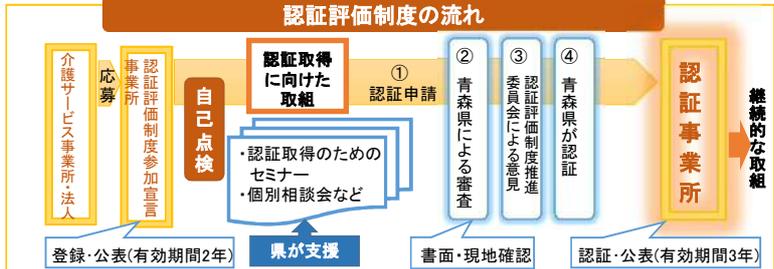
福祉・介護人材の安定的な確保

2 青森県介護サービス事業所認証評価制度

目的 ～「質の高い介護人材の確保・育成」 「利用者のニーズに合った質の高いサービス提供」～



- ### 認証事業所への支援策
- 1 県が実施する施設整備等の各種補助金を優先的に採択
 - 2 青森県介護サービス事業者等指導における実地指導頻度の緩和
 - 3 青森県介護人材確保・定着応援サイト「かいご応援ネットあomorい」で認証事業所として紹介
 - 4 就職相談会等において、求職者に対し認証事業所であることを周知
 - 5 県主催の研修の優先的な受講決定
 - 6 県の推薦が必要な助成制度、研修等において優先的に推薦
 - 7 特定事業所集中減算除外要件である正当な理由として考慮
 - 8 研修代替職員の派遣及びその費用の一部負担 (青森県福祉・介護人材定着促進事業)
 - 9 介護職員の育児支援サービス利用等に対し、事業所が費用を一部負担する際の補助(青森県福祉・介護人材定着促進事業)



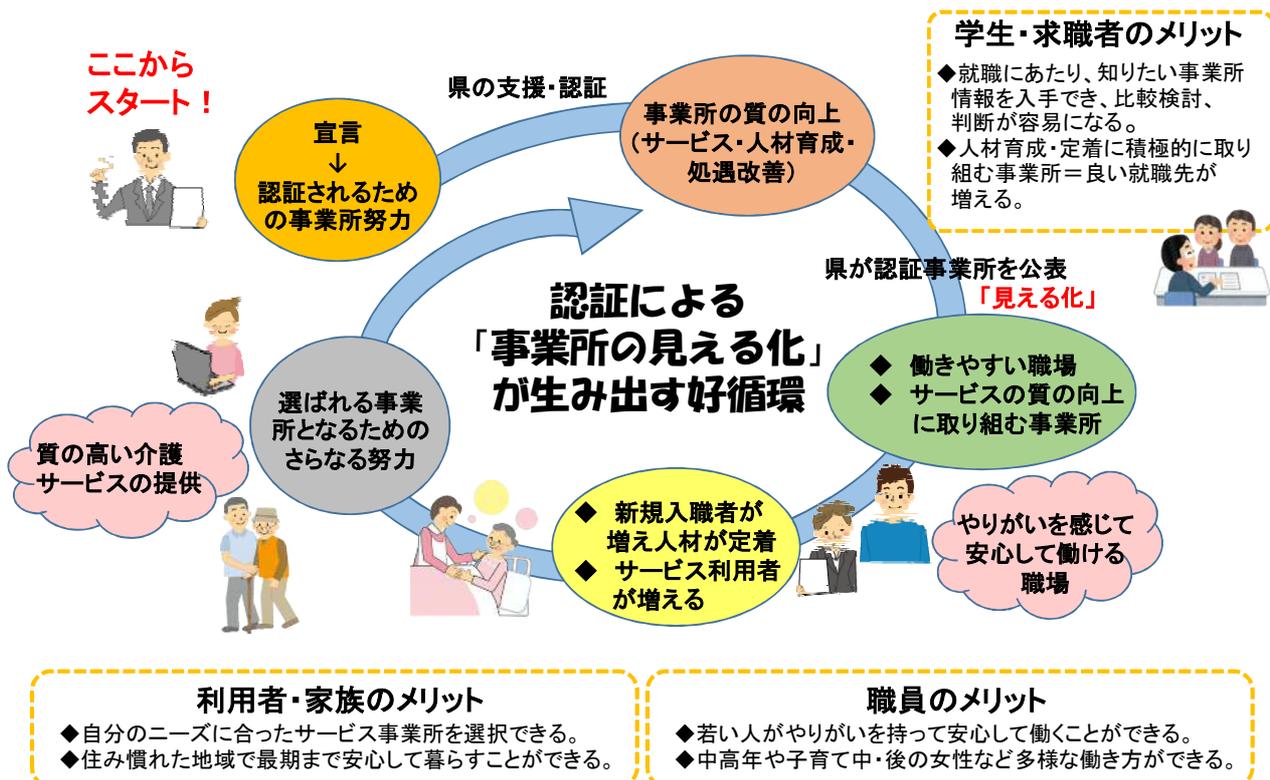
～青森県介護人材確保・定着応援サイト～
かいご応援ネットあomorい <http://www.aomori-kaigo.net>

学生・一般求職者、サービス利用者・家族、介護サービス事業者、教育機関向けに、それぞれが必要な情報を紹介

【認証事業所】
◆ 人材育成とサービスの質の向上にしっかり取り組む事業所として紹介
◆ 採用後のキャリアアップ支援、10年後の給与、定着率、平均勤続年数など普段はあまりわからない情報も掲載
→ 介護の仕事を考えている方にとっては有効な情報に！

認証マーク
H29年3月末現在【認証事業所】15事業者
【参加宣言事業所】104事業者

青森県介護サービス事業所認証評価制度の概要（イメージ）



制度への参加状況（平成28年度）

(1) 参加宣言・認証取得法人数

法人種別	参加宣言法人数	認証取得法人数
社会福祉法人	55	12
医療法人	4	0
生協	3	2
営利法人	38	1
その他(NPO法人等)	4	0
合計	104	15



平成29年3月末現在

(2) セミナー等参加状況

	延人数(人)	参加事業者数
基礎セミナー	323	81
専門セミナー	320	55
個別相談	—	28
個別コンサル	—	1

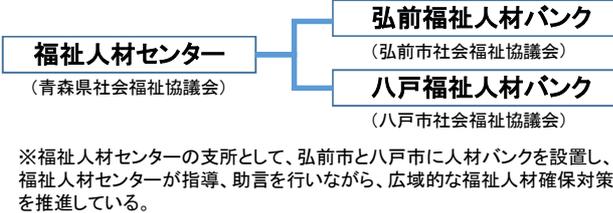
平成29年3月末現在

区分	テーマ	内容
基礎セミナー (年8回)	全般	認証制度の趣旨・目的、評価項目の考え方の理解など
専門セミナー ・各テーマ年2回 ・事前申込	給与制度	給与体系等の制度設計など
	労務管理	雇用管理改善、育児・介護休業法など
	新規採用者人材育成	人材育成計画やOJTの役割・マニュアル作成など
	人材育成計画の策定	基礎知識、階層別育成など
	面談制度の構築	面談目的や手法、面談シートの作成など
小規模事業所向けセミナー		職員規模に対応した人材育成計画など(概ね職員20名以下の事業所を対象)
個別相談会 ・年間10日程度 ・事前予約制		各セミナー参加後、課題解決に向けた助言

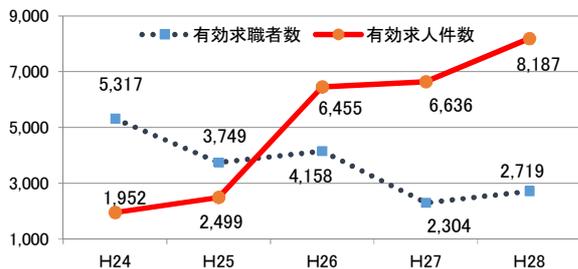
3 青森県福祉人材センターの概要

社会福祉事業等の福祉マンパワー確保対策を総合的に推進するため、社会福祉法第93条第1項に基づき、平成5年3月に青森県福祉人材センターを設置し、青森県社会福祉協議会に運営を委託している。

【実施体制】



【福祉人材センターにおける有効求職者数・有効求人件数の動向】



※H25以降、有効求人件数が有効求職者数を上回っており、新規求職者の確保が課題となっている。

【事業内容及びH28実績】

○無料職業紹介事業の実施

・求人事業所、求職者の登録、紹介

求人相談	求職相談	紹介	採用
930件	1,377件	231件	161件

○社会福祉事業経営者に対する相談・援助

・福祉施設経営相談(経営、労務、会計・税務、法律等。延べ31件)
・福祉職場内環境整備研修
(離職防止環境整備研修会、メンタルヘルス研修会開催、172名参加)

○社会福祉事業従事希望者への説明会、講習会

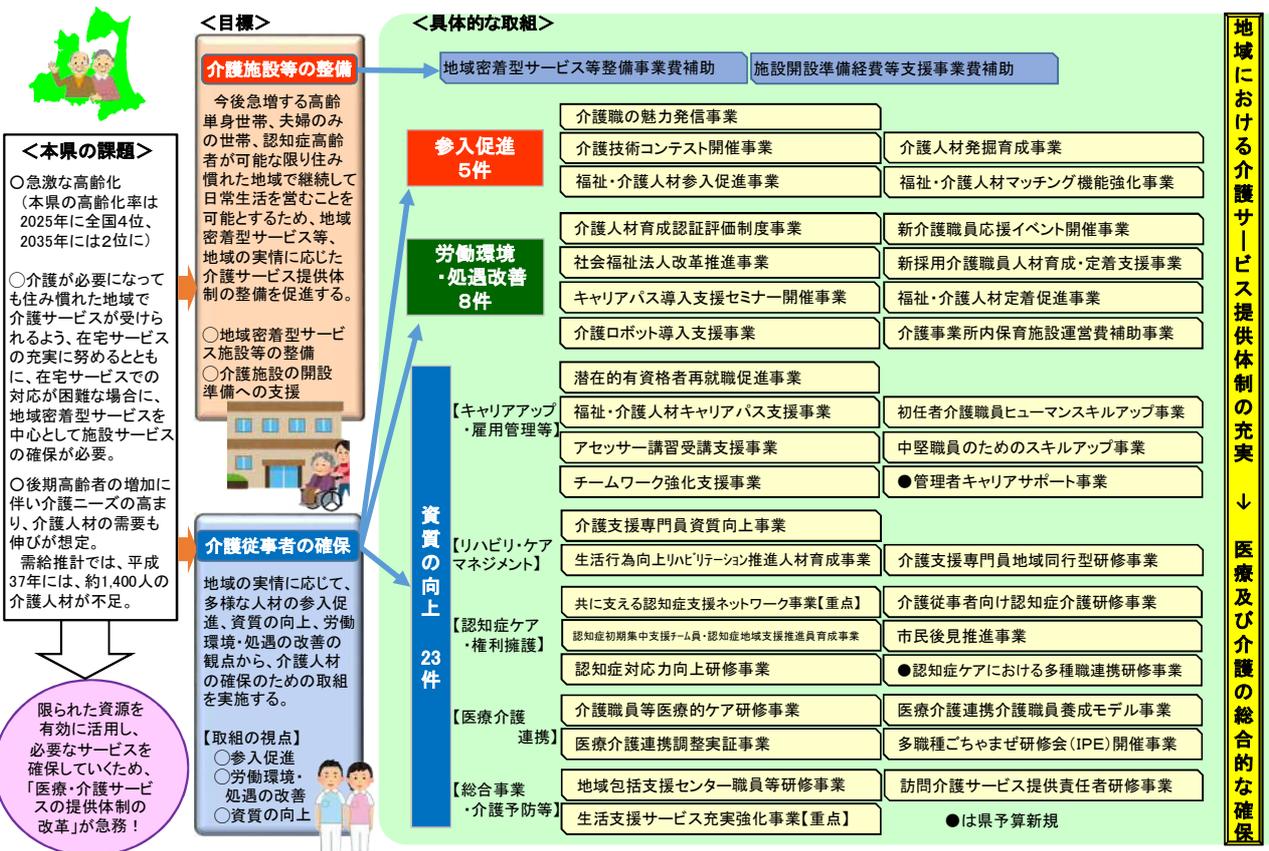
・福祉の仕事相談フェア(4回開催、92名・89事業所参加)
・福祉の仕事1日移動相談(23回開催、718名)
・福祉のお仕事ガイド入門セミナー(12回開催、169名、)

○社会福祉事業従事者への研修

・福祉職員キャリアパス対応生涯研修(新任/中堅/チームリーダー対象、計3回開催、309名参加)
・職場内研修担当者研修会(87名参加)

○福祉に対する啓発・広報

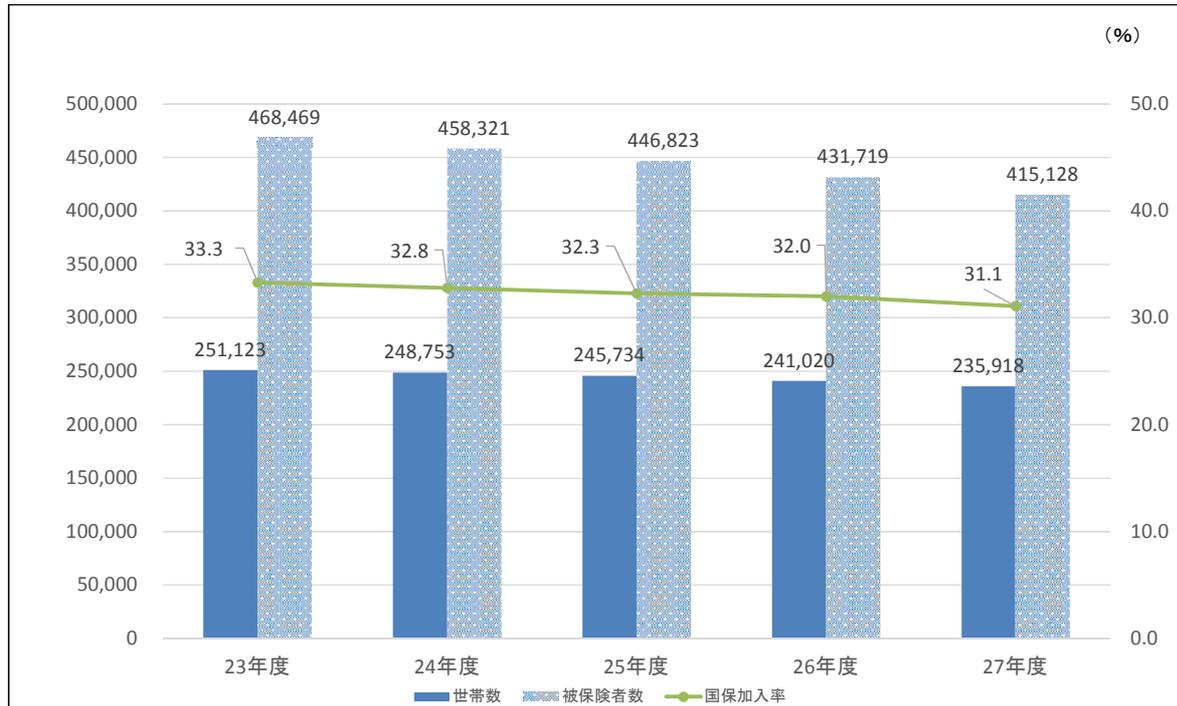
4 医療介護総合確保基金による平成29年度計画事業(介護分)の概要



第4節 国民健康保険

1 一般状況

(1) 加入状況（青森県内）



(注) 国保加入率 = 国保被保険者数 ÷ 県人口 × 100

資料: 国民健康保険事業年報

(2) 国保保険料（税）の比較（平成27年度）

保険者名	一人当たり 保険税(料)	(順位)	一世帯当たり 保険税(料)	(順位)	保険者名	一人当たり 保険税(料)	(順位)	一世帯当たり 保険税(料)	(順位)
青森市	72,627	36	116,663	38	野辺地町	81,662	21	131,063	33
弘前市	82,731	19	141,844	22	七戸町	77,778	30	132,683	32
八戸市	78,045	29	125,880	36	六戸町	91,731	5	161,454	9
黒石市	87,760	12	157,983	14	横浜町	98,369	2	179,379	3
五所川原市	75,948	33	133,440	30	東北町	93,407	3	174,642	4
十和田市	78,668	27	133,466	29	六ヶ所村	78,676	26	137,192	27
三沢市	83,549	18	141,311	23	大間町	84,135	16	165,790	8
むつ市	84,291	14	138,167	26	東通村	93,234	4	182,676	2
平内町	108,789	1	206,124	1	風間浦村	76,300	32	127,331	35
今別町	71,795	37	112,222	40	佐井村	77,504	31	141,247	24
蓬田村	78,715	25	146,761	21	三戸町	84,268	15	158,251	12
鱒ヶ沢町	81,080	24	149,076	20	五戸町	88,557	11	152,749	16
深浦町	64,935	40	116,281	39	田子町	89,002	8	168,678	7
西目屋村	68,829	39	121,815	37	南部町	73,829	35	133,035	31
藤崎町	71,325	38	130,722	34	階上町	88,678	10	149,489	18
大鰐町	81,287	23	135,632	28	新郷村	86,975	13	158,778	11
田舎館村	75,548	34	138,395	25	つがる市	81,525	22	161,378	10
板柳町	88,975	9	170,626	5	外ヶ浜町	83,566	17	149,212	19
中泊町	90,433	7	169,310	6	平川市	82,674	20	152,882	15
鶴田町	78,113	28	151,226	17	おいらせ町	91,378	6	158,004	13

1人当たり保険料（税）県平均：80,196円
全国平均：84,156円

1世帯当たり保険料（税）県平均：136,971円
全国平均：139,175円

(注) 保険料(税)には介護納付金分を含まない。

資料: 国民健康保険事業年報

(3) 国保の市町村別収納率（現年度分）

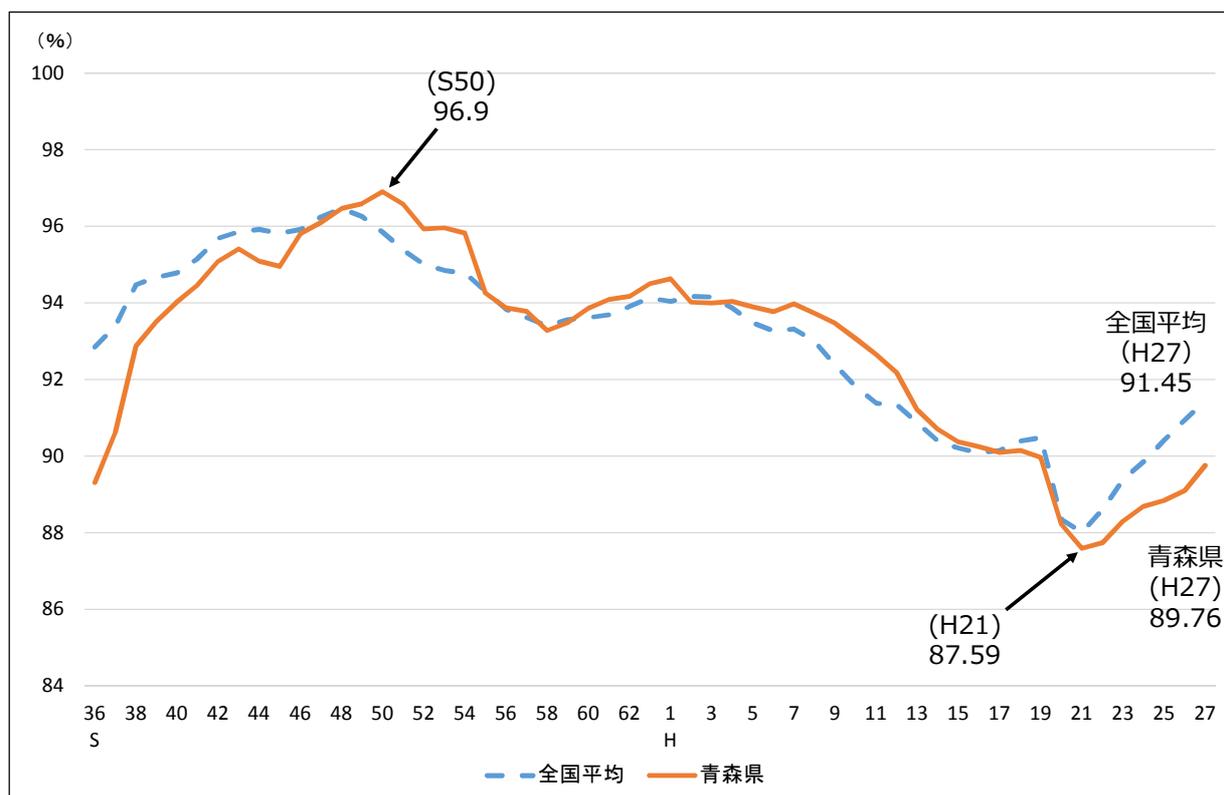
- 平成27年度の収納率を市町村別に見ると、外ヶ浜町(97.36%)が最も高く、大間町(81.49%)が最も低い。
- 平成27年度においては、34市町村において収納率が上昇した。

保険者番号	保険者名	27年度		26年度		対前年度増減		保険者番号	保険者名	27年度		26年度		対前年度増減	
		順位	順位	順位	順位	順位	順位			順位	順位	順位	順位		
1	青森市	88.30	33	88.29	32	0.01	34	40	野辺地町	94.59	11	94.24	10	0.35	28
2	弘前市	87.64	36	86.23	37	1.41	6	41	七戸町	95.46	5	95.42	4	0.04	33
3	八戸市	87.28	37	86.87	34	0.41	24	44	六戸町	93.64	15	93.47	14	0.17	31
4	黒石市	91.57	23	90.87	23	0.70	20	45	横浜町	92.30	18	92.11	19	0.19	30
5	五所川原市	90.30	27	90.58	26	-0.28	36	47	東北町	91.40	25	89.97	28	1.43	5
6	十和田市	89.35	32	88.29	32	1.06	17	50	六ヶ所村	89.36	31	90.14	27	-0.78	38
7	三沢市	88.12	34	85.58	38	2.54	2	53	大間町	81.49	40	80.31	40	1.18	12
8	むつ市	91.50	24	90.77	25	0.73	19	54	東通村	86.82	39	83.28	39	3.54	1
9	平内町	95.38	6	94.01	11	1.37	8	55	風間浦村	91.39	26	92.22	17	-0.83	39
11	今別町	95.10	9	93.94	13	1.16	14	56	佐井村	91.66	22	92.18	18	-0.52	37
12	蓬田村	89.46	29	89.05	30	0.41	24	58	三戸町	95.13	8	94.50	8	0.63	23
15	鱒ヶ沢町	91.94	21	91.68	20	0.26	29	59	五戸町	93.48	16	94.76	6	-1.28	40
17	深浦町	95.81	3	95.45	3	0.36	27	60	田子町	95.65	4	94.97	5	0.68	21
25	西目屋村	94.64	10	93.96	12	0.68	21	62	南部町	95.15	7	94.32	9	0.83	18
26	藤崎町	93.81	14	92.27	16	1.54	4	63	階上町	90.10	28	88.74	31	1.36	9
27	大鰐町	92.88	17	91.32	21	1.56	3	67	新郷村	97.16	2	95.87	2	1.29	11
32	田舎館村	94.51	12	94.72	7	-0.21	35	70	つがる市	92.26	19	90.90	22	1.36	9
34	板柳町	89.45	30	89.41	29	0.04	32	71	外ヶ浜町	97.36	1	95.96	1	1.40	7
36	中泊町	87.24	38	86.87	34	0.37	26	72	平川市	92.00	20	90.84	24	1.16	14
37	鶴田町	94.14	13	93.08	15	1.06	16	73	おいらせ町	87.65	35	86.49	36	1.16	13
市町村計		89.76	全国44位	89.10	全国45位	0.66	—								

(注) 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。(小数点第3位未満四捨五入)

資料: 国民健康保険事業年報

(4) 国保の市町村別収納率（現年度分）の推移



資料: 国民健康保険事業年報

2 医療費の状況

(1) 国民健康保険医療費の概況（青森県内）

区 分		年 度		
		H25	H26	H27
年度平均被保険者数（人）		425,503	406,955	387,755
医療費（千円）		129,504,825	127,634,392	128,690,751
1人当たり医療費（円） （前年比（％））		304,357 (103.1)	313,633 (103.0)	331,887 (105.8)
受診率 ※100人当 たり件数	入 院	21.130	21.664	22.476
	入院外	809.721	825.259	853.862
	歯 科	121.203	125.248	129.482
	計	952.055	972.171	1,005.820
1件当たり 日数	入 院	16.24	15.82	15.85
	入院外	1.64	1.60	1.58
	歯 科	2.35	2.29	2.26
	計	2.05	2.01	1.99

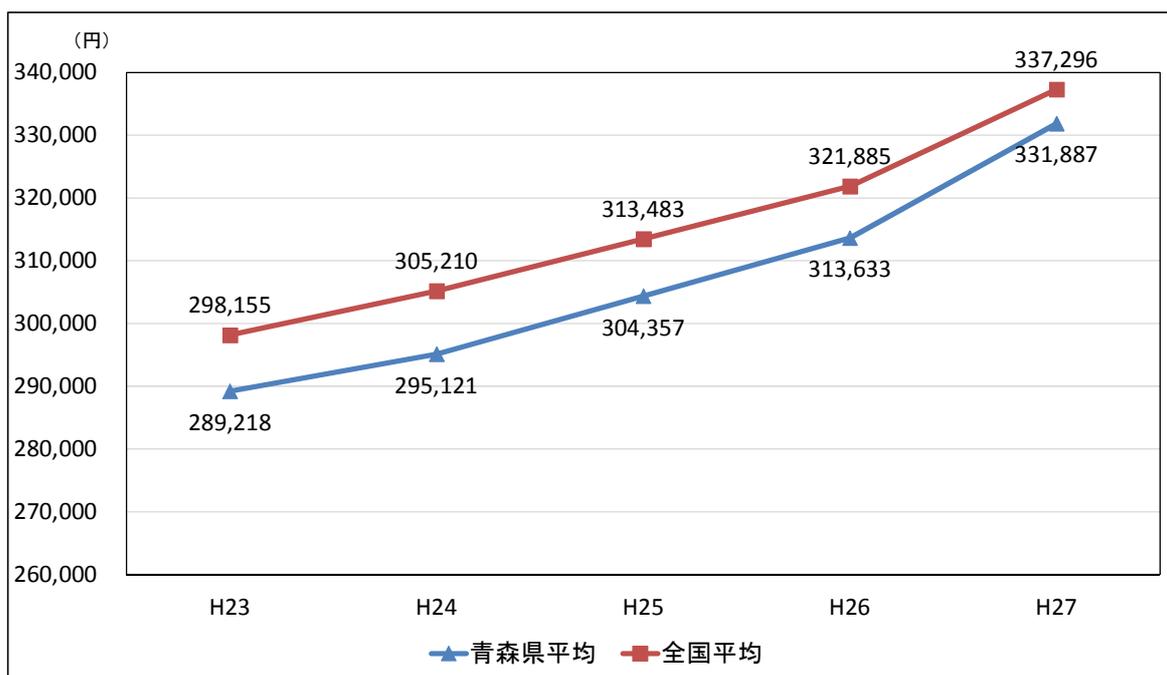
（注）市町村は3月～2月ベース、国保組合は4月～3月ベースの値を用いている。

1人当たり医療費（年額）：年間総医療費÷年度平均被保険者数
 受診率：レセプト件数÷受給者数×100
 1件当たり日数：診療実日数÷レセプト件数

資料：国民健康保険事業年報

(2) 国民健康保険の1人当たり医療費の推移

本県の国民健康保険の1人当たり医療費は、年々増加傾向にあるものの、全国平均を下回って推移している。

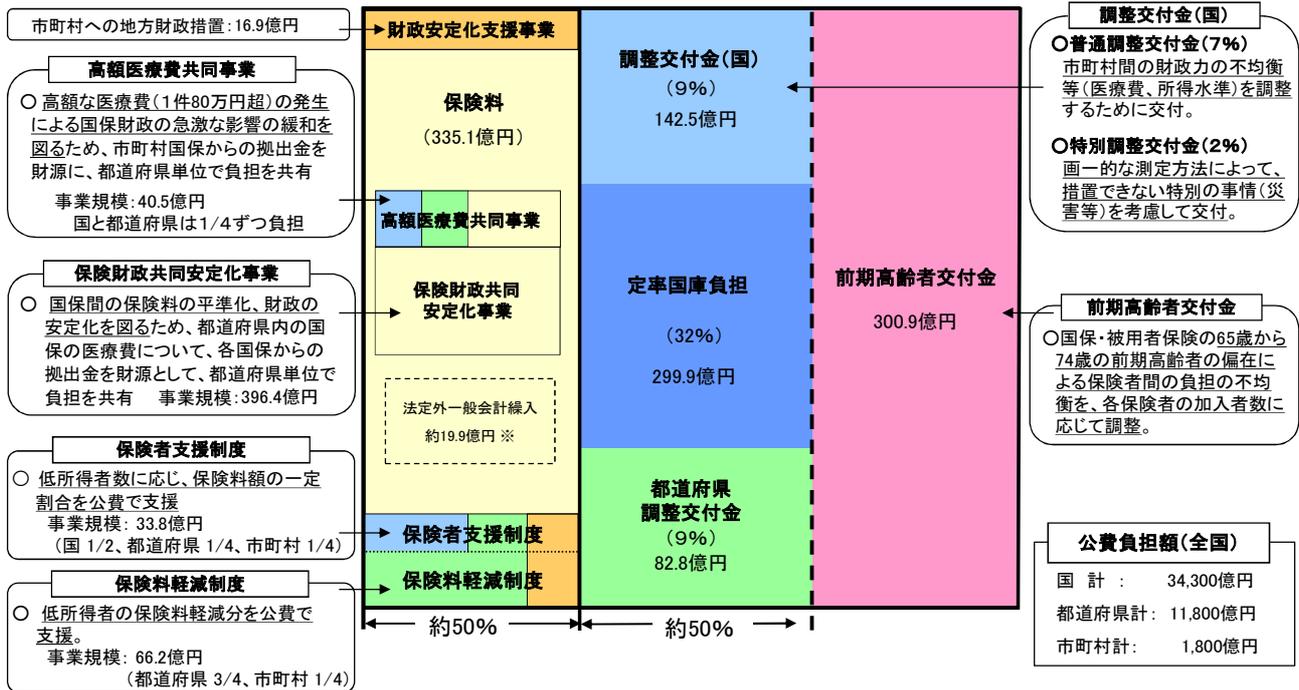


資料：国民健康保険事業年報

3 財政状況

(1) 市町村国保財政の状況（平成27年度実績ベース）

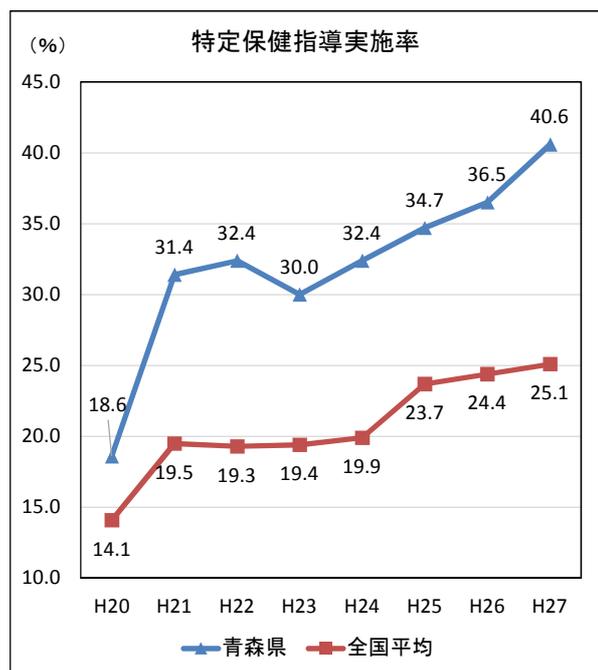
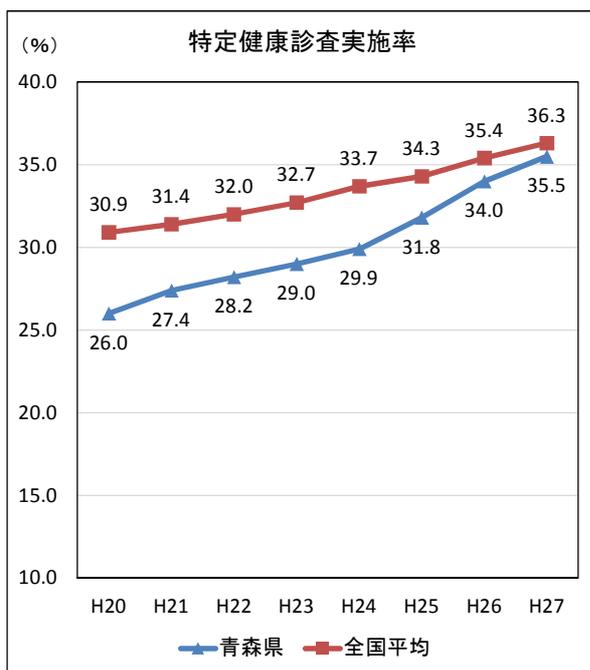
医療給付費等総額：約1,298.4億円



※ 平成27年度決算における決算補填等の目的の一般会計繰入の額

4 特定健康診査・特定保健指導

平成20年度から、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した「特定健康診査・特定保健指導」を40歳から74歳までの被保険者に対して実施している。



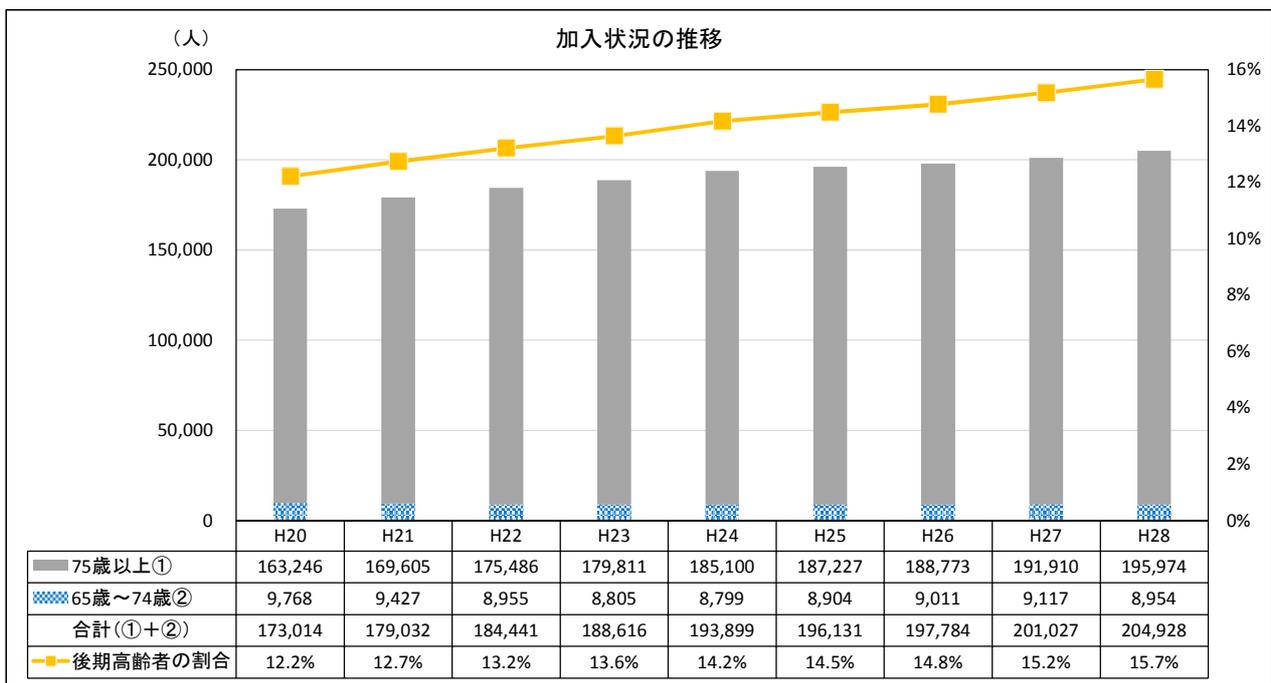
資料：特定健康診査・特定保健指導の実施状況（厚生労働省）
 平成27年度は速報値（国保中央会調べ）

第5節 後期高齢者医療

1 一般状況

(1) 加入状況（青森県内）

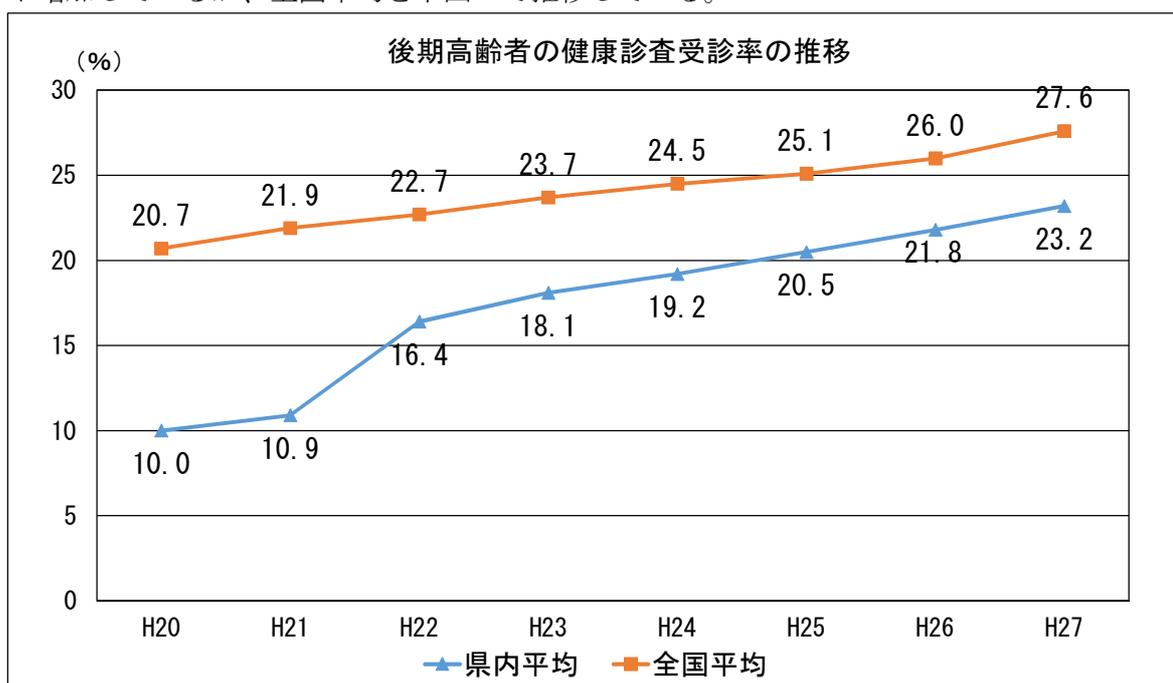
〈対象者〉 75歳以上の者及び65歳以上74歳以下で一定の障害のある者



資料：後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省)、住民基本台帳月報(青森県市町村課)

(2) 健康診査

青森県後期高齢者医療広域連合では、生活習慣病の早期発見と重症化予防のため、健康診査を実施している。平成27年度の受診率は23.2%で、平成26年度と比較すると1.4ポイント増加しているが、全国平均を下回って推移している。



資料：青森県後期高齢者医療広域連合資料

全国高齢者医療・国民健康保険主管課(部)長及び後期高齢者医療広域連合事務局長会議資料

2 医療費の状況

(1) 後期高齢者医療費の概況（青森県内）

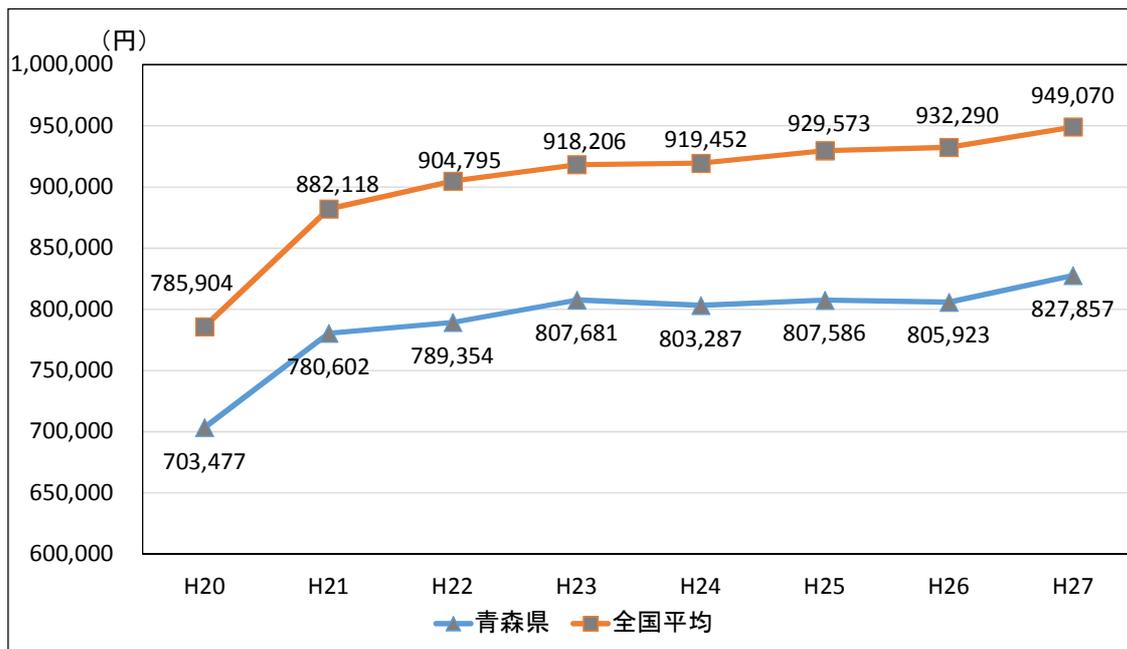
年度		25 (3月～2月)	26 (3月～2月)	27 (3月～2月)
区分	年度平均被保険者数(人)	195,230	196,906	199,455
	(再掲) 65歳～74歳	(8,801)	(8,999)	(9,093)
	医療費(千円) (前年比(%))	157,664,859 (102.7)	158,691,095 (100.7)	165,119,889 (104.1)
	1人当たり医療費(円) (前年比(%))	807,586	805,924	827,857
受診率 ※100人当たり 件数	入院	72.3	70.8	71.4
	入院外	1585.9	1578.5	1582.3
	歯科	105.4	109.2	114.9
	計	1763.6	1758.5	1768.6
1件当たり 日数	入院	17.8	17.7	17.7
	入院外	1.9	1.9	1.8
	歯科	2.4	2.3	2.3
	計	2.6	2.5	2.5

1人当たり医療費(年額) : 年間総医療費÷年度平均被保険者数
 受診率 : レセプト件数÷受給者数×100
 1件当たり日数 : 診療実日数÷レセプト件数

資料 : 後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省)

(2) 後期高齢者の一人当たり医療費の推移

本県の後期高齢者の一人当たり医療費は、年々増加傾向にあるものの、全国平均を下回って推移している。



(注) 平成20年度は4月から2月までの11ヶ月分

資料 : 後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省)

3 後期高齢者医療制度の財政の概要(平成27年度実績)

後期高齢者医療制度保険給付費 (総額 1,542.3億円)	
後期高齢者 支援金 (4 / 1 0) 614.5億円	市町村負担金 (1 / 1 2) 124.1億円
	県負担金 (1 / 1 2) 124.1億円
	国負担金 (3 / 1 2) 372.3億円
保険料等 (1 / 1 0) 141.6億円 ※国支援分含む	国調整交付金 (1 / 1 2) 165.7億円

後期高齢者医療費負担金

青森県高齢者医療広域連合が行う原則75歳以上の高齢者の医療に要する経費の一部を負担する。
(負担率 国：県：市町村=3/12：1/12：1/12)
平成27年度県負担金 12,411,210千円

後期高齢者医療財政安定化基金積立金

保険料収納額の不足等による青森県後期高齢者広域連合の財源不足に対して、資金の貸付・交付を行うため、県に設置する「青森県後期高齢者医療財政安定化基金」に拠出する。
(負担率 国：県：広域連合=1/3：1/3：1/3)
平成27年度積立金総額 2,146千円
平成27年度末基金残高 2,255,048千円

後期高齢者医療高額医療費負担金

青森県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の1件当たり80万円を超える高額医療に関する給付に要する経費の一部を負担する。
(負担率 国：県：広域連合=1/4：1/4：2/4)
平成27年度県負担金 474,327千円

後期高齢者医療保険基盤安定制度

市町村が低所得者層に対して行った保険料の軽減分を基に算定した額を一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り入れる経費の一部を負担する。
(負担率 県：市町村=3/4：1/4)
平成27年度県負担金 2,738,300千円

第6節 保険医療機関等の指導監査の実施状況

(1) 業務の概要

保険医療機関及び保険医(保険薬局及び保険薬剤師)を対象に、保険診療(保険調剤)の質的向上と適正化を図ることを目的に実施。

(根拠法令) 健康保険法第73条、船員保険法第59条、国民健康保険法第41条、
高齢者の医療の確保に関する法律第66条

(2) 実施体制

東北厚生局青森事務所(健康保険法及び船員保険法所管)と合同で実施。
[担当者]事務職員、医療指導監、指導監査専門医、指導監査専門薬剤師

(3) 指導方法

- ・集団指導・・・新規指定や指定更新等の保険医療機関等に対して、保険診療(調剤)の取扱いや過去の指導事例等について、講習、講演方式で行う指導。
- ・集団的個別指導・・・診療報酬明細書(調剤報酬明細書)の1件当たりの平均点数が高い保険医療機関等に対して、個別に簡便な面接懇談方式で行う指導。
- ・個別指導・・・高点数保険医療機関等に対して、指導月以前の連続した2か月分の診療報酬明細書に基づき、面接懇談方式で行う指導。

(4) 指導状況

(単位：件)

保険医療機関等	指導内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度
医科	集団指導	121	173	234
	集団的個別指導	38	35	43
	個別指導	36	44	40
歯科	集団指導	25	57	126
	集団的個別指導	44	41	40
	個別指導	35	33	41
薬局	集団指導	96	117	179
	集団的個別指導	45	47	48
	個別指導	49	56	47

第1表 老人クラブ結成状況

年 度	24	25	26	27	28
クラブ数（クラブ）	1,690	1,621	1,585	1,548	1,532
会 員 数（人）	62,243	58,437	54,856	52,013	46,078

（各年度末現在。青森市分を含む。）

第2表 養護者による高齢者虐待件数

年度	23	24	25	26	27
高齢者虐待件数	162	148	206	154	145

第3表 認知症サポーター及びキャラバン・メイト数

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28
認知症サポーター	6,357	11,757	19,115	24,291	30,862	37,346	45,784	58,338	69,782
キャラバン・メイト	184	335	461	687	828	828	1,102	1,232	1,452

第4表 認知症サポート医数

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
認知症サポート医数	6	9	9	9	9	9	12	13	19	29	49

第5表 認知症介護研修実施状況（平成28年度）

実施課程	回 数	受講者数
認知症介護指導者フォローアップ研修	1	1
認知症介護基礎研修	3	312
認知症介護実践者研修	5	369
認知症介護実践リーダー研修	1	60
認知症対応型サービス事業開設者研修	1	10
認知症対応型サービス事業管理者研修	2	127
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	1	34

第6表 認知症疾患医療センター指定状況

圏 域	医療機関名	指定開始年月日	備 考
青 森	県立つくしが丘病院	H21.4.1	地域型
津 軽	弘前愛成会病院	H23.11.1	地域型
八 戸	青南病院	H23.11.1	地域型
上十三	高松病院	H24.11.1	地域型
西 北	つがる総合病院	H26.10.1	地域型
下 北	むつ総合病院	H29.7.1	連携型

第7表 平成28年度介護講座等実施状況

講 座 名	回 数	受講者数
知って得する介護講座	12	261
高齢者疑似体験講座	6	130
出張家庭介護講座	11	280

第8表 介護員養成研修実施状況

	基礎研修課程			1 級課程			2 級課程			初任者研修課程		
受講対象者	介護福祉士資格を所持しない者で、今後介護職員として従事しようとする者若しくは現任の介護職員			2 級課程修了者であって現にホームヘルパーとして従事している者又はホームヘルパーとして従事することが確定している者で基幹的業務を行うホームヘルパーを目指す者			現に、常勤又はこれに準ずるホームヘルパーとして従事している者又はホームヘルパーとして従事することが確定している者			訪問介護事業に従事しようとする者若しくは在宅・施設を問わず介護の業務に従事しようとする者		
受講時間	5 0 0 時間			2 3 0 時間			1 3 0 時間			1 3 0 時間		
年 度	23	24	25	23	24	25	23	24	25	26	27	28
修了者数	531	528	168	11	10	—	2,296	2,055	689	1,306	1,059	881

※介護職員基礎研修課程及び訪問介護に関する2級課程の平成25年度修了者は、経過措置により平成24年度末までに各課程の受講を開始し、平成25年4月1日以降に修了した者の数

第9表 老人福祉施設等状況（各年度4月1日現在）

施設種別	年度	25	26	27	28	29
養護老人ホーム	か所	8	8	8	8	7
	定員	520	520	520	520	460
特別養護老人ホーム	か所	97	106	112	112	95
	定員	4,932	5,195	5,431	5,442	4,843
介護老人保健施設	か所	48	49	50	50	42
	定員	4,224	4,244	4,273	4,273	3,543
軽費老人ホーム	か所	20	20	20	20	15
	定員	595	595	595	595	425
有料老人ホーム	か所	161	180	198	210	188
	定員	4,659	5,211	5,663	6,157	5,130

（中核市である青森市及び八戸市所管分（29年）並びに有料老人ホームに係る事務が委譲された鱒ヶ沢町（29年）を除く。）

第10表 介護認定審査会の設置状況（平成29年4月1日現在）

老人福祉圏域名	広域組織名	審査会設置年月日	合議体数	委員数
1 青森地域	青森地域広域事務組合	H11.10.4	23	114
2 津軽地域	津軽広域連合	H11.8.21	30	149
3 八戸地域	八戸地域広域市町村圏事務組合	H11.10.1	20	140
4 西北五地域	つがる西北五広域連合	H11.9.13	24	120
5 下北地域	下北圏域介護認定審査会	H11.10.25	7	35
6 上十三地域	上北地方教育・福祉事務組合	H11.10.1	16	96
		合計	120	654

第11表 要介護（要支援）認定者数（平成29年3月末）

（単位：人、％）

	要支援	要支援	要介護	要介護	要介護	要介護	要介護	合計	第1号被保険者に対する割合
	1	2	1	2	3	4	5		
認定者数	7,124	8,024	15,841	15,049	10,941	10,587	8,960	76,526	19.0
構成比	9.3	10.5	20.7	19.7	14.3	13.8	11.7	100.0	

※要介護（要支援）認定者数には、第1号被保険者のほか第2号被保険者を含む。

第12表 介護認定審査会委員研修の実施状況

介護認定審査会委員研修		
年月日	場所	参加者数
28.11.1	青森市	56人
28.12.16	弘前市	78人
28.10.24	八戸市	108人
28.10.31	五所川原市	59人
28.11.8	むつ市	30人
28.11.7	十和田市	78人

第13表 主治医研修の実施状況

主治医研修	
実施期間	平成28年11月24日
実施場所	青森市、弘前市、八戸市、むつ市
参加者数	56人

第14表 認定調査員研修の実施状況

認定調査員研修			
年月日	場所	参加者数	対象
28.5.30	青森市	256人	新任
28.12.14	青森市	549人	現任
28.11.15	弘前市	604人	
28.11.16	八戸市	496人	

第15表 介護支援専門員の養成状況等

区分	年度	24	25	26	27	28
実務研修受講試験合格者(人)		366	278	361	191	176
実務研修修了者(人)		366	273	358	197	171

第16表 介護サービス事業者等の指定状況（平成29年4月1日現在）

※中核市分を除く

1. 在宅サービス		5. 介護予防サービス	
訪問介護	335件	介護予防訪問介護	333件
訪問入浴介護	40件	介護予防訪問入浴介護	37件
訪問看護	213件	介護予防訪問看護	208件
訪問リハビリ	92件	介護予防訪問リハビリ	91件
居宅療養管理指導	516件	介護予防居宅療養管理指導	509件
通所介護	206件	介護予防通所介護	287件
通所リハビリ	54件	介護予防通所リハビリ	53件
短期入所生活介護	113件	介護予防短期入所生活介護	108件
短期入所療養介護	54件	介護予防短期入所療養介護	50件
特定施設入居者生活介護	11件	介護予防特定施設入居者生活介護	10件
福祉用具貸与	66件	介護予防福祉用具貸与	65件
特定福祉用具販売	61件	介護予防特定福祉用具販売	61件
小計	1,761件	小計	1,812件
2. 施設サービス		6. 介護予防支援 46件	
介護老人福祉施設	71件	7. 地域密着型介護予防サービス	
介護老人保健施設	43件	介護予防認知症対応型通所介護	51件
介護療養型医療施設	9件	介護予防小規模多機能型居宅介護	21件
小計	123件	介護予防認知症対応型共同生活介護	234件
3. 居宅介護支援事業 360件		小計	306件
4. 地域密着型サービス		合計(1～7) 4,838件	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1件		
夜間対応型訪問介護	1件		
認知症対応型通所介護	53件		
小規模多機能型居宅介護	23件		
認知症対応型共同生活介護	237件		
地域密着型特定施設入居者生活介護	2件		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	27件		
複合型サービス	1件		
地域密着型通所介護	85件		
小計	430件		

第17表 介護保険審査会における裁決の状況（平成29年3月末現在）

審査請求件数	取り下げ件数	裁決件数			
		却下	認容	棄却	
76(40)	24(17)	52(23)	1(1)	13(13)	38(9)

※()は要介護認定に係る審査請求

第18表 集団指導実施状況

区分	実施事業者(施設)数				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
居宅サービス事業者	1,130	1,178	1,268	1,237	1,171
居宅介護支援事業者	371	397	416	420	351
介護保険施設	141	138	144	140	121
計	1,642	1,713	1,828	1,797	1,643

第19表 実地指導・監査実施状況

区 分	実施事業者（施設）数														
	24年度			25年度			26年度			27年度			28年度		
	実地指導	監査	計	実地指導	監査	計	実地指導	監査	計	実地指導	監査	計	実地指導	監査	計
居宅サービス事業者	41	58	99	36	0	36	85	3	88	66	8	74	77	10	87
居宅介護支援事業者	5	18	23	0	0	0	12	3	15	7	5	12	9	0	9
介護保険施設	32	0	32	35	0	35	70	0	70	48	2	50	28	0	28
介護老人福祉施設	22	0	22	23	0	23	31	0	31	37	1	38	16	0	16
介護老人保健施設	10	0	10	12	0	12	39	0	39	11	1	12	12	0	12
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防サービス事業者	29	51	80	29	0	0	85	3	88	62	8	70	79	9	88
計	107	127	234	100	0	100	252	9	261	183	23	206	193	19	212

※平成24年度までは「営利法人の運営する介護サービス事業者に対する指導監査」を「監査」として実施。

第20表 低所得対策実施状況

区 分	実施市町村数				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置	2	2	2	2	2
社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度	20	22	22	22	22
離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置	0	0	0	0	0
中山間地域等の地域における加算に係る利用者負担軽減措置	0	0	0	0	0

※市町村数は、交付決定時点。

第21表 地域包括支援センター職員等研修事業（平成28年度）

研 修 名	開催場所	修了者数	委 託 先
地域包括支援センター職員研修	青森市	76人	青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会
介護予防支援従事者研修	青森市	399人	青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会

第22表 技術的助言の実施状況

[保険者の技術的助言の実施状況]

年度	保険者数（保険者）
26	18
27	23
28	20

[広域連合等の技術的助言の実施状況]

年度	実施件数（件）
26	14
27	15
28	12

第23表 国民健康保険審査会における裁決の状況

年度	審査請求件数	取り下げ件数	裁決件数		
			却下	認容	棄却
26	0	0	0		
27	0	0	0		
28	0	0	0		

第24表 高額医療費共同事業（国・県・市町村の負担額）（市町村国保）

（単位：円）

年度 （負担割合）	国 （1/4）	県 （1/4）	市町村 （1/2）	合計 （10/10）
25	913,092,536	913,092,536	1,826,185,136	3,652,370,208
26	944,440,176	944,440,176	1,888,880,404	3,777,760,756
27	1,012,759,112	1,012,759,112	2,025,518,288	4,051,036,512
28 ※	1,300,885,181	1,300,885,181	2,601,770,423	5,203,540,785

※平成28年度は、変更交付決定の額

第25表 保険基盤安定負担金（市町村国保）

（単位：千円）

年度	保険料軽減分			保険者支援分				計
	県（3/4）	市町村（1/4）	小計	国（1/2）	県（1/4）	市町村（1/4）	小計	
26	4,890,690	1,630,230	6,520,920	656,141	328,070	328,070	1,312,281	7,833,201
27	4,961,642	1,653,881	6,615,523	1,690,487	845,243	845,243	3,380,973	9,996,496
28	4,786,909	1,595,637	6,382,546	1,687,095	843,547	843,547	3,374,190	9,756,736

第26表 財政調整交付金（市町村国保）

（単位：千円）

区分 年度	国			県			合計		
	普通	特別	計	普通	特別	計	普通	特別	計
26	11,946,011	2,448,583	14,394,594	7,826,523	533,057	8,359,580	19,772,534	2,981,640	22,754,174
27	12,125,562	2,098,495	14,224,057	6,774,412	1,501,014	8,275,426	18,899,974	3,599,509	22,499,483
28	10,884,884	2,253,298	13,138,182	6,331,334	1,808,953	8,140,287	17,216,218	4,062,251	21,278,469

第27表 療養諸費

区分 年度	青森県				全国			
	件数 （件）	費用額 （千円）	1人あたり 医療費（円）	100人あたり 受診件数（件）	件数 （件）	費用額 （千円）	1人あたり 医療費（円）	100人あたり 受診件数（件）
25	6,475,153	129,240,667	304,844	1,522	574,466,092	11,764,145,311	313,483	1,501
26	6,380,537	127,402,762	314,222	1,568	572,841,187	11,802,187,668	321,885	1,532
27	6,250,766	128,439,211	332,465	1,613	566,852,605	11,992,051,783	337,296	1,566

第28表 保険料（税）賦課状況（現年分）

区分 年度	青森県				全国			
	調定額 （千円）	1世帯あたり の額（円）	1人あたり の額（円）	収納率 （%）	調定額 （千円）	1世帯あたり の額（円）	1人あたり の額（円）	収納率 （%）
25	35,078,343	146,660	82,740	88.84	3,700,341,545	144,246	84,815	90.42
26	33,074,211	141,927	81,573	89.10	3,638,873,898	142,652	84,951	90.95
27	30,981,701	136,971	80,196	89.76	3,508,640,506	139,175	84,156	91.45

（注1）1世帯・1人あたり保険料には介護納付金分を含まない。

（注2）収納率には居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。

第29表 保険料（税）滞納世帯数、滞納額、短期被保険者証等の交付状況（市町村国保）

（単位：世帯数、千円）

区分 年度	青森県				全国			
	滞納世帯	滞納額	短期被保険者証 交付世帯	資格証明書 交付世帯	滞納世帯	滞納額	短期被保険者証 交付世帯	資格証明書 交付世帯
25	45,395	4,349,621	14,419	3,011	3,606,485	309,965,105	1,143,361	264,533
26	43,295	3,991,887	12,823	2,860	3,364,023	285,817,442	1,018,980	234,367
27	41,480	3,508,363	11,968	2,669	3,124,953	258,563,914	981,964	203,604

※翌年6月1日現在

第30表 差押世帯数・差押額（市町村国保）

区分 年度	青森県		全国	
	延べ差押数 （世帯）	差押金額 （千円）	延べ差押数 （世帯）	差押金額 （千円）
25	4,842	1,987,650	254,982	93,589,214
26	4,243	1,802,374	277,381	94,308,724
27	4,243	2,272,498	298,233	96,967,935

（注）滞納世帯数は各年度6月1日の状況（過年度分も含む）、滞納額は現年度分の状況

第31表 単年度収支、実質収支、基金等保有額の状況（市町村国保）

区分 年度	青森県							全国					
	保険者数	単年度収支			実質収支			基金等保有額ゼロ 市町村数	保険者数	単年度収支		実質収支	
		赤字団体数	割合	収支額 （億円）	赤字団体数	割合	収支額 （億円）			赤字団体数	割合	収支額 （億円）	収支額 （億円）
25	40	18	45.0%	1	25	62.5%	△ 16	5	1,717	905	52.7%	206	△ 3,139
26	40	21	52.5%	△ 6	27	67.5%	△ 24	6	1,716	967	56.4%	△ 210	△ 3,585
27	40	25	62.5%	△ 21	32	80.0%	△ 39	5	1,716	996	58.0%	△ 567	△ 2,843

第32表 後期高齢者医療審査会における裁決の状況

年度	審査請求 件数	取り下げ 件数	裁決件数		
			却下	認容	棄却
26	0	0	0		
27	0	0	0		
28	0	0	0		

第33表 後期高齢者医療給付費負担金

（単位：円）

年度	国 (3/12)	県 (1/12)	市町村 (1/12)
25	35,430,672,579	11,810,224,193	11,810,224,193
26	35,687,465,889	11,910,166,761	11,910,166,761
27	37,233,628,677	12,411,209,559	12,411,209,559

第34表 後期高齢者医療基盤安定制度負担金

（単位：円）

年度	県 (3/4)	市町村 (1/4)
25	2,482,386,037	827,462,012
26	2,637,943,449	879,314,526
27	2,738,299,632	912,766,584

第35表 後期高齢者医療高額医療費国庫負担金

(単位：円)

年度	国 (1/4)	県 (1/4)	広域連合 (2/4)
25	469,742,919	469,742,919	939,485,838
26	480,064,753	480,064,753	960,129,506
27	474,326,899	474,326,899	948,653,798

第36表 後期高齢者医療財政安定化基金積立額

年度	基金積立額					貸付金	交付金	年度計	残高
	国	県	広域連合	運用益	計				
21	110,003,740	110,003,740	110,003,740	3,777,949	333,789,169	0	0	333,789,169	663,800,395
22	126,602,894	126,602,894	126,602,894		379,808,682	0	0	379,808,682	1,043,609,077
23	126,602,890	126,602,890	126,602,890	7,614,047	387,422,717	0	0	387,422,717	1,431,031,794
24	135,472,465	135,472,465	135,472,465	4,102,300	410,519,695	0	0	410,519,695	1,841,551,489
25	135,472,450	135,472,450	135,472,450	2,569,864	408,987,214	0	0	408,987,214	2,250,538,703
26	0	0	0	2,363,065	2,363,065	0	0	2,363,065	2,252,901,768
27	0	0	0	2,146,120	2,146,120	0	0	2,146,120	2,255,047,888
28	0	0	0	1,240,276	1,240,276	0	0	1,240,276	2,256,288,164